

ニッパツ レポート 2013

社会・環境・財務報告書 2012.4~2013.3

「ものづくり」を通じて
弾む社会へ



様々な分野の「ものづくり」で弾む 社会へ

「弾む社会」に貢献するニッパツ

自動車分野、情報通信分野、産業・生活分野など、ニッパツは様々な分野の「ものづくり」で社会に貢献しています。



自動車分野

自動車の「安全」「環境保全」「快適」「高機能」のためのキーパーツを提供しています。

- 板ばね、コイルばね、スタビライザなどの懸架ばね
- シート/シート用機構部品/内装品
- 線ばね/薄板ばね/精密加工品
- ポリウレタン製品



情報通信分野

「高精度」「高機能」の製品を最先端のテクノロジーで提供しています。

- HDD用サスペンション、HDD用機構部品
- 線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用プローブユニット
- 精密加工品
- セラミック製品
- ろう付品
- 金属ベースプリント配線板
- ポリウレタン製品
- セキュリティ製品



産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、社会に役立つ信頼性の高い製品を提供しています。

- 駐車装置
- 配管支持装置
- ガススプリング
- ポリウレタン製品
- ばね機構品



CONTENTS

ニッパツの「ものづくり」と社会との関わり4
 メッセージ6
 ■ CSRマネジメント報告8
 ■ 社会性報告12

■ 環境報告 20
 環境マネジメント 21
 環境パフォーマンス 28
 環境データ 33
 ■ 財務報告 46
 グループ会社概要 65
 ニッパツ会社概要 67

編集方針
 ニッパツグループでは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。6年目となるこの「ニッパツレポート2013」では、これまでのページ構成を見直し、関連する内容をまとめることにより、読者の皆様にわかりやすい誌面づくりに努めました。

報告対象読者
 この報告書は、お客様、株主・投資家、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。

報告対象範囲
 この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、関連会社を対象とする活動報告は各会社名で記すことで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間
 原則として2012年4月から2013年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が9月のため、大きな動きについては2013年4月以降の活動も掲載しています。

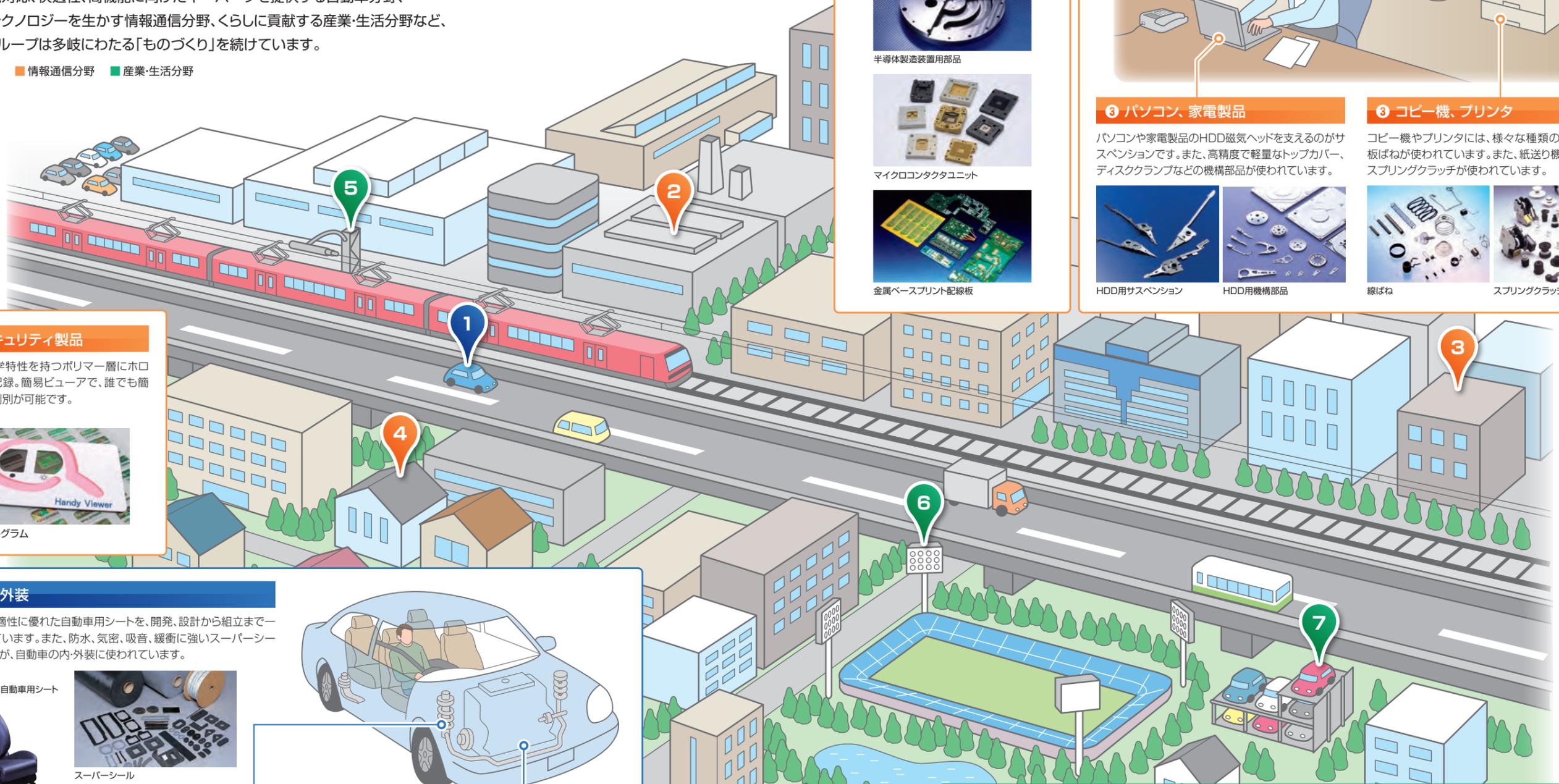
参考ガイドライン
 環境省発行「環境報告ガイドライン(2007年版)」

ニッパツの製品は街の様々なシーンで活躍しています

街の様々なシーンで、 ニッパツの「ものづくり」が活躍しています。

安全や環境対応、快適性、高機能に向けたキーパーツを提供する自動車分野、最先端のテクノロジーを生かす情報通信分野、暮らしに貢献する産業・生活分野など、ニッパツグループは多岐にわたる「ものづくり」を続けています。

■自動車分野 ■情報通信分野 ■産業・生活分野



4 セキュリティ製品

特殊な光学特性を持つポリマー層にホログラムを記録。簡易ビューアで、誰でも簡単に真偽判別が可能です。



トラストグラム

1 内・外装

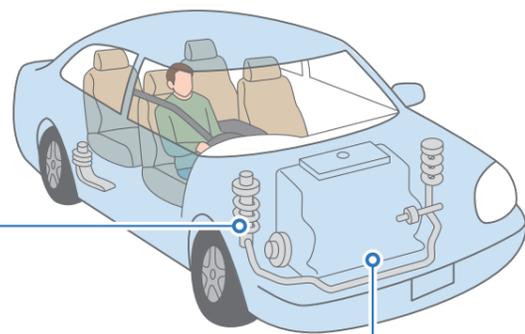
安定性・快適性に優れた自動車用シートを、開発、設計から組立まで一貫生産しています。また、防水、気密、吸音、緩衝に強いスーパーシールシートが、自動車の内・外装に使われています。



自動車用シート



スーパーシール



1 走行・操舵装置

コイルばねは、路面からの振動や衝撃を吸収します。スタビライザは、コーナリングや車線変更時に自動車の傾きを抑えます。板ばねは、乗り心地向上と操縦安定性を両立させます。



コイルばね



スタビライザ



板ばね

1 エンジン・駆動伝達装置

バルブスプリング、皿ばね、波形ばね、アークスプリングなど、耐久性、安全性に優れた製品が、エンジンや駆動伝達装置に使われています。



バルブスプリング



皿ばね

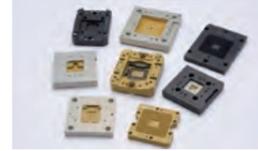
アークスプリング

2 半導体関連

半導体関連製品では、接合技術を生かしたヒータや冷却板、精密加工技術を駆使したマイクロコンタクトユニット、放熱性に優れた基板を提供しています。



半導体製造装置用部品



マイクロコンタクトユニット



金属ベースプリント配線板

3 パソコン、家電製品

パソコンや家電製品のHDD磁気ヘッドを支えるのがサスペンションです。また、高精度で軽量のトップカバー、ディスクランプなどの機構部品が使われています。



HDD用サスペンション



HDD用機構部品

3 コピー機、プリンタ

コピー機やプリンタには、様々な種類の線ばねや薄板ばねが使われています。また、紙送り機構部分にはスプリングクラッチが使われています。



線ばね



スプリングクラッチ

6 鉄道

鉄道のパンタグラフに電気を供給する架線の伸び縮みを吸収し、常に一定の張力を持つ役割を担うのがテンションバランスです。鉄道の車輛にも、様々なばねが使われています。



テンションバランス

6 照明器具

グループ会社の横浜機工は、様々な種類の照明器具を提供しています。「ニッパツ三ツ沢球技場」の大型照明にも使われています。



投光器

7 機械式立体駐車装置

バレットを上下左右に動かす仕組みに、ばねの技術が生かされています。駐車スペースの確保が社会問題となる中で、土地の有効活用が可能となります。



機械式立体駐車装置

トップコミットメント

「二刀流」でグループの永続的な成長へ



まず、日頃より当社グループの活動にご支援いただきありがとうございます。ステークホルダーの皆様には御礼申し上げます。

さて、2013年度は3か年中期経営計画「13中計」の最終年度を迎えました。計画当初に比べ、当社グループを取り巻く経営環境は激変しており、かなり厳しい状況となっておりますが、少しでも目標に近づけるようグループ一丸となって進んでおります。その中で「今できること、今だからできること」を明確にし、「変えてはいけないこと、変えなければいけないこと」を区別して、加速するグローバルビジネスへの取り組み強化およびグループマネジメントの強化を軸に取り組むという姿勢は変えることなく、グループ総合力を発揮して成長を続けていきたいと願っています。

また、2013年度は、経営方針として「二刀流」を掲げ

ております。これは「どちらか」でなく「どちらも」という志向を意味しており、例えば「国内とグローバル」「先進国と新興国」といった2つのことに対して、両方ともに取り組むということです。「二兎を追うもの一兎をも得ず」ということわざがありますが、当社グループは、二兎いれば二兎とも追いかけるという姿勢で臨んでいきます。

ところで、企業として存続・成長するためには売上・利益の拡大と経営の効率化を目指す必要があると同時に、持続可能な企業活動を行うためにはCSR活動の積極的な推進が必要であると認識し、経営方針の一つに「CSR活動の継続的な推進」を掲げています。この方針のもと、グローバル企業としての社会的責任に対する自覚を持って行動するとともに、経営の透明性・チェック体制を高め、ステークホルダーからの信頼獲得を目指します。

この報告書を通じ、当社が果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたくまとめさせていただきました。不十分な内容ではありますが、今後の活動に向け、皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **玉村和己**

「13中計」スローガン
Pole to Win
 ~勝利への一歩~

社訓

- 躍進のニッパツ
- 根性のニッパツ
- みんなのニッパツ

企業理念

グローバルな視野に立ち常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、「企業理念」に則った事業活動を遂行し、「ものづくり」で社会に貢献します。

CSR推進委員長メッセージ

永続的な成長に向け、CSR活動を積極的に推進します

近年、企業を取り巻く経営環境がめまぐるしく変化する中で、企業活動を持続させていくためには、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会などのステークホルダーとの相互理解や信頼関係を築きながら、その社会的責任を果たしていくことが重要であることはいうまでもありません。

当社のCSR活動は、社訓・企業理念に基づく経営方針のもと、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考え、その活動を展開しております。

具体的な活動はCSR推進委員会で方向性を決定し、コンプライアンスをはじめとするリスクマネジメント、品質保証、会社の状況や財務の情報開示、購入品調達、雇用、労働安全衛生、社会貢献、環境保全などの分野で、グローバルでの活動展開を図っています。

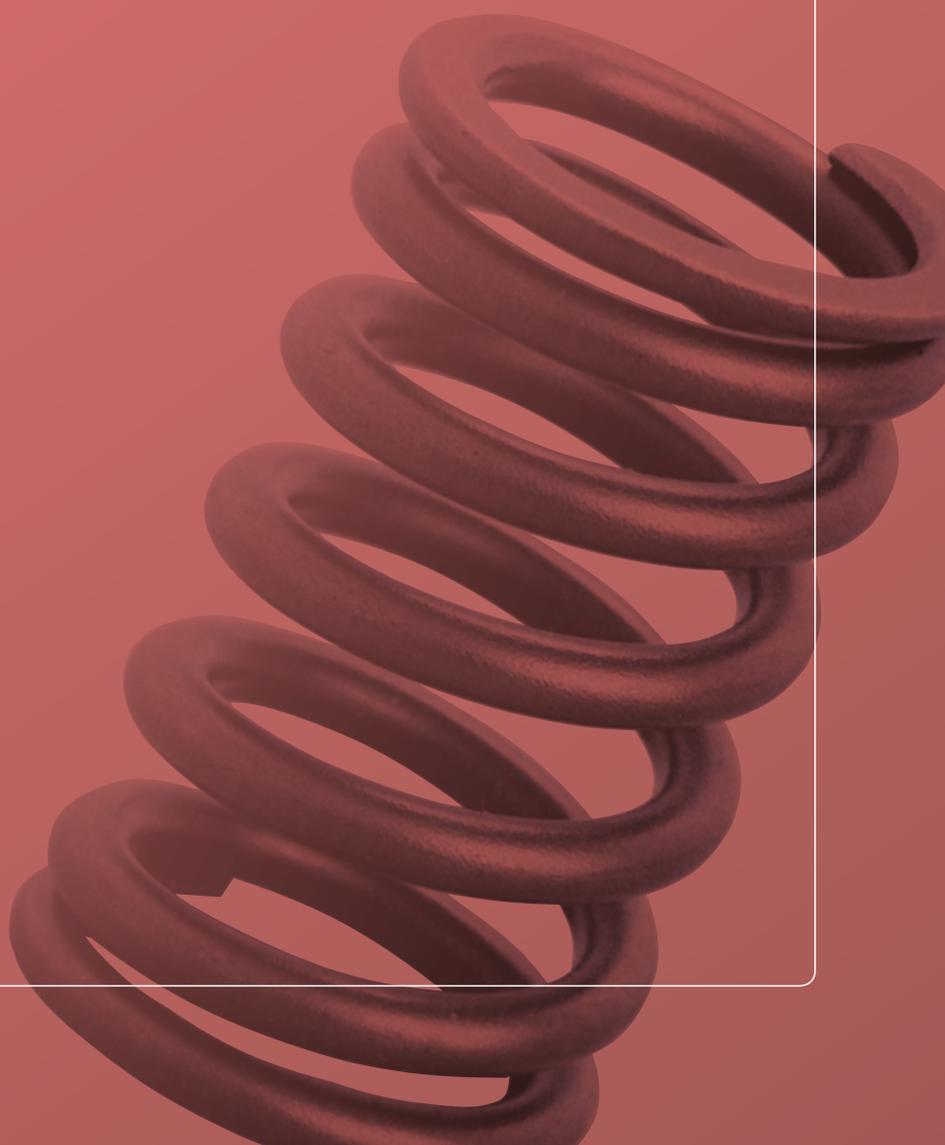
当社が事業活動を行っている地域やステークホルダーの皆様からご理解と信頼していただける関係を築くために、グローバルでのCSR活動を推進し、ガバナンス強化に取り組んでまいりますとともに、これからもグループをあげて永続的な成長に向け、CSR活動のさらなる充実を図りながら積極的に取り組んでいきます。



CSR推進委員長
取締役専務執行役員
嘉戸 廣之

CSRマネジメント報告

CSRマネジメントシステムとガバナンス	9
リスクマネジメント	10



CSRマネジメントシステムとガバナンス

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。また、健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

CSRの考え方

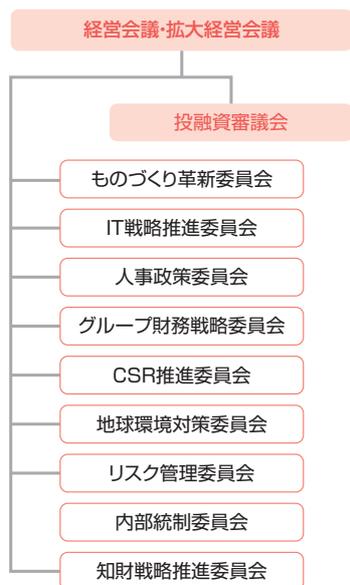
当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれている通り、創立当初から企業としての社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境保全への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

CSR推進体制

経営会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、情報セキュリティなどを含めた「IT戦略推進委員会」、人材の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、グループ資産調達の最適化を検討する「グループ財務戦略委員会」、社会貢献活動の実施内容検討とともにCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」、リスクマネジメントを推進する「リスク管理委員会」、内部統制の有効性や効率性の向上を図る「内部統制委員会」、特許などの知的財産をとり

まとめる「知財戦略推進委員会」があり、それぞれの委員会を中心に当社グループのCSR活動を体系的に推進しています。

■ 経営会議と各委員会



CSR推進活動

経営会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充実

に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地域行政やNPO団体、サプライヤーとも協力しながら、幅広い活動を展開しています。

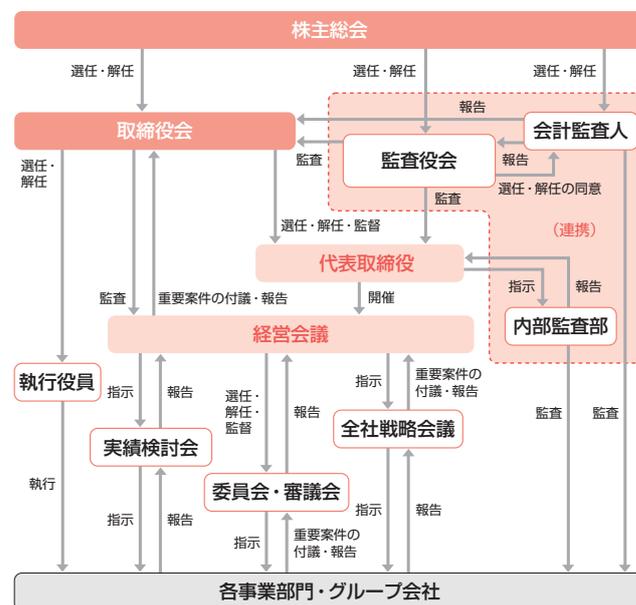
コーポレート・ガバナンス

意思決定機関としては株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員制を採用し、2013年6月27日時点で、取締役は6名となっています。

審議機関としては、経営会議、各委員会があります。特に経営会議は少数で意見交換できるように取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の本部長で構成しています。監査機関として監査役会は、現在4名の監査役のうち、従前から2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より施行された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。

また、2011年4月、法務部をリスクマネジメント部に改め、リスクマネジメント機能を統合して、リスク管理体制の整備・充実に努めるとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けています。

■ ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

危機管理体制

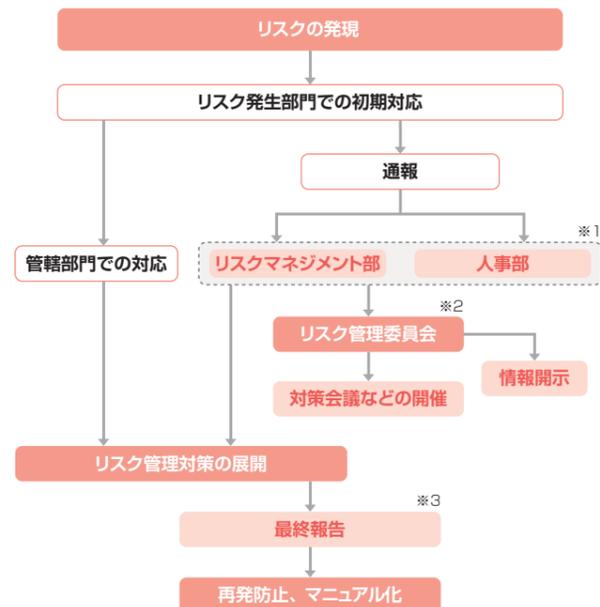
地震、津波、洪水などの自然災害、流行病、テロ、火災など、様々なリスク(危機)が存在し、企業はこれらの危機に対応し、事業を継続的にやっていく使命があります。

当社では、当社グループのリスク全般を管理するためリスク管理委員会を設置し、不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しています。70項目あまりの具体的なリスク事象を定め、各部門が主体的に取り組むリスクを明示しています。また、リスク管理委員会の傘下にBCP(事業継続計画)、機密情報管理の各分科会を置き、緊急時の的確な対応のための組織・ルールづくりなど、体制整備の活動を行っています。

リスク発生時には、リスク管理委員会を臨時に召集し、その指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

2011年からは国内グループ会社も参加する大地震発生時の初動訓練ならびに復旧立ち上げ訓練を実施しています。これら訓練の反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようBCPや各種マニュアルの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを進めています。

■ リスク発生時のフローチャート



※1 リスクマネジメント部は災害・事故などのリスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを、人事部は労務リスク、海外における事件・事故をそれぞれ担当しています
 ※2 事務局は、リスクマネジメント部が担当しています
 ※3 最終報告は、①社長・副社長、②事業所轄本部担当役員、③リスク管理委員会事務局に行われます

オペレーショナル・リスクマネジメント

企業の抱えるリスクは、災害などの事業継続が困難となるような危機的リスクだけでなく、企業活動を遂行する上での日常の業務に潜むリスクもあります。一例ですが、従業員の離職率が高くなることによる業務効率の低下、契約書類の不備に起因した契約不履行による損害賠償、法解釈の間違いに起因した意図せぬ法令違反による罰金などです。これらのオペレーショナル・リスクは、企業にとってボディーブローのように効き、次第に業績の悪化、弱体化をまねく恐れがあります。

当社では、2010年から海外・国内グループ会社におけるオペレーショナル・リスクに対する実態調査を始め、リスクの評価、優先課題の把握、重点的な対策立案を行っています。また、自主点検の手法を導入し、グループ各社が自社による定期的、継続的なモニタリングを行うことで、リスクマネジメントのPDCAサイクルを回せるような体制にすることを目標に活動しています。

オペレーショナル・リスクは、随所に潜んでいますので、今後も各関連部署を支援しながら、リスクの早期発見、早期対策立案を心がけ、当社グループの業績向上に貢献していきます。

VOICE

オペレーショナル・リスクマネジメントの深化を目指す



リスクマネジメント部主任
谷岡 友美

リスクマネジメント部では法務、BCPに加え、グループ経営の観点から国内・海外グループ会社のリスクマネジメント点検を実施していますが、2012年度は、経営/労務/財務/営業/購買/製造などに関わるオペレーショナル・リスクにつき国内グループ各社からヒアリングを実施するとともに、対策の立案を行いました。また、独自の自主点検表を用いてグループ各社によるリスク管理の自己評価も行っています。2013年度はこの点検結果をもとにさらに対策の立案、実施を進める予定です。

グローバルな事業展開がますます活発になる中で、国や地域ごとに異なる政治、文化、宗教、法体系、治安、気候などによりリスクの内容も多様化しています。当社グループ企業がグローバルに安定的な経営を持続する上で、各国拠点におけるリスク管理体制の充実不可欠であり、幅広い視点と柔軟な発想を持って効果的なリスク対策を提案、実施できるよう努めています。

情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」を制定し、この対策基準、実施手順の運用により、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止などの情報の保護に努めています。

このポリシーの適用者は、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)としています。保有する情報資産は、機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。



e-ラーニングによる情報セキュリティ教育

VOICE

情報セキュリティの仕組み強化と定着を進める



情報システム部長
鈴木 潤一

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を勝ち取るために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー基本方針」に基づき、当社の情報資産を保護し、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、関連規定類の整備、従業員教育など、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

また、情報システム部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスク全般の管理のあり方を常に見直し、ブラッシュアップするとともに、グループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

コンプライアンス

当社は、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることをコンプライアンスととらえ、当社の事業活動のあらゆる局面において順守すべき具体的事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定め、コンプライアンスを当社の経営の大きな柱の一つとしています。この当社のコンプライアンス経営実現のために、コンプライアンスの最高責任者を社長とし、全部門を統括する推進責任者、各部門に指導責任者を配置したコンプライアンス体制をとっています。また、「内部通報制度」に加え、簡単にアクセスできるシステムを用い、いつでも誰でも気軽に相談できる「事前相談制度」を設けています。

近年の自動車関連業界の急激なグローバル化にとまぬ、私たちに求められる規範もグローバルなものとなりました。進出した国や地域の文化や人々の風習を尊重し、地域に根ざしていくことはもちろん、国を超えて適用される「国際的な規範」を意識して行動しなければならぬことを強く認識し、コンプライアンスを実践していくことが求められています。こうした国際的な要求に十分に答えられるように、ニッパツおよびニッパツグループの一人ひとりの従業員のすべてがコンプライアンスの知識と意識をしっかりと持ち、愚直に取り組んでいきます。

VOICE

意識の向上と定着に向けた発信活動の推進



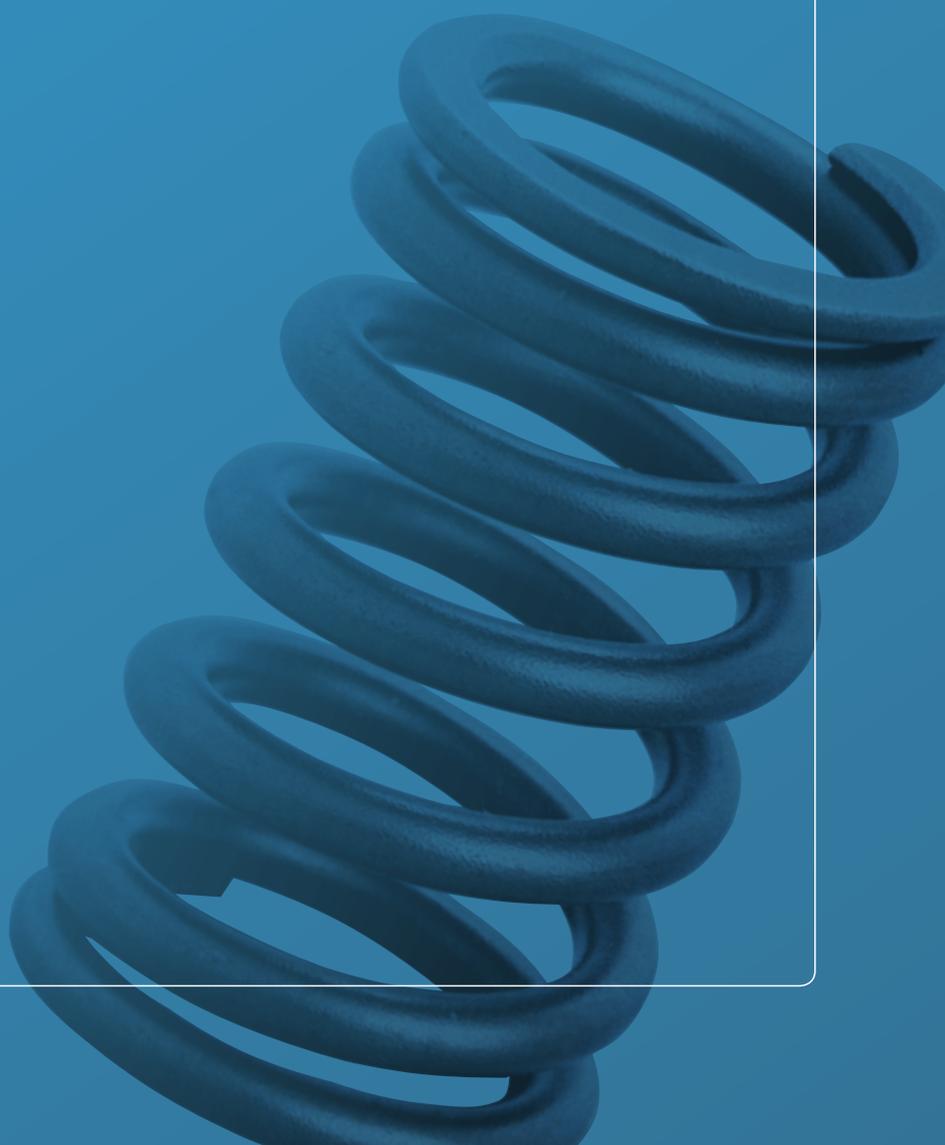
リスクマネジメント部
吾郷 愛

コンプライアンスを実現するためには、ニッパツグループ全社、そして従業員一人ひとりの意識向上が欠かせません。どのような行為がコンプライアンス違反になるのか、一度学ぶだけでも、その後の意識の持ち方や行動は大きく変わってきます。リスクマネジメント部は、各種階層別の研修や勉強会を通して、幅広い情報を常時発信し、従業員一人ひとりの意識向上とその定着を図っています。

さらに、グローバル化にとまぬ、海外の法令や社会の要求に応えることも必須課題となりました。国内外を問わず、全社が共通のコンプライアンスの認識を持ったうえで、各々の業務の中でそれを実現していけるよう、継続して発信活動を推進していきます。

社会性報告

お客様	13
株主・投資家	14
サプライヤー	15
従業員	16
地域社会	18



お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

品質保証への取り組み

当社は、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上を目指した品質方針を定め、あらゆる品質保証への取り組みを行っています。国内環境およびグローバル環境の変化に柔軟に対応しながら、業務品質の維持・向上に努め、お客様に高品質の製品を提供し続けていきます。

また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供により
お客様満足度向上をグローバルで達成する

重点方針

- ① 実力を的確に判断できる品質監査、改善支援
- ② グループ技術力を活用できる仕組みづくりと継続的運用
- ③ 人材育成のための各種教育・研修の推進

具体的な取り組み

重点方針については、以下のように進めています。

1. 実力を的確に判断できる品質監査、改善支援
 - ① グローバル品質監査の内容見直しと計画的実施
 - ② 重要工程(熱処理・溶接工程)の定期点検・監査
 - ③ 設計・開発段階での未然防止活動の推進
2. グループ技術力を活用できる仕組みづくりと継続的運用
 - ① グループ製品・技術ハンドブックの作成
 - ② 若手営業・開発者によるグループ工場見学会の開催
3. 人材育成のための各種教育・研修の推進
 - ① 人事部とタイアップした品質集合教育の実施
 - ② 個別ニーズに合わせた出前教育の実施

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場での品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でのISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい品質の国際標準であるISO/TS16949を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進している

ほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

この認証取得により構築された品質保証体制のもとで、「次工程はお客様」との考えに基づき、これからも高品質の製品を提供していきます。

お客様からの評価

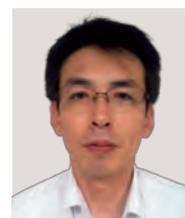
当社はお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



多くのお客様から表彰を受ける

VOICE

燃費・性能向上につながる提案に期待



ダイハツ工業株式会社
調達部車体部品調達室
室長

岡田 康幸 さん

当社が生産する車両の懸架ばね(コイルスプリングやスタビライザ)はニッパツの横浜、滋賀工場などから供給されています。滋賀工場は当社の開発拠点や竜王工場から近く、迅速な対応をしてくれています。また、海外拠点においてもニッパツの技術支援先のローカルメーカーから供給してもらっています。

昨年度、ダイハツと取引のある仕入先のうち、品質に対する取り組みのよかった職場として、ニッパツの横浜工場を表彰しました。従業員の皆さんが、品質のよいものをつくらうと様々なところで努力している様子や、つくり方に関しても新たな取り組みの説明をもらい、大変強く感じました。

当社は軽自動車を主体とした事業を展開していますが、燃費・性能の向上が不可欠だと考えています。軽自動車をより多くのお客様に使っていただけるように、さらなる燃費・性能向上につながる提案など、様々な面での協力を期待しています。

株主・投資家

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

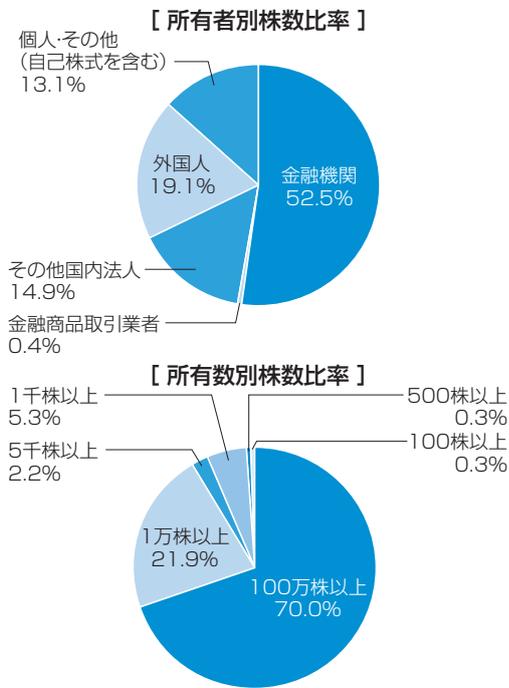
株主の皆様からの問い合わせについては、以下の通り対応しています。

広報グループ: 事業活動ほか全般

総務部: 株式の諸手続き(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)

なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

■ 株主分布状況(2013年3月31日現在)



IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



投資家情報ページのアドレス

<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

投資家向け情報の発信

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2012年度は、都内で5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

VOICE

顧客ニーズに「ものづくり」で応える真摯な姿勢

みずほ証券株式会社
リサーチグループ エクイティ調査部
シニアアナリスト
杉浦 誠司 さん



私は、自動車セクター(完成車、部品、タイヤ)を20年近く担当しており、企業業績や業界動向を調査および予想して株式価値を推計、その投資判断結果を国内・海外の機関投資家に情報提供するのが主な業務です。

日ごろの調査活動や国内・海外の工場見学を通じて、ニッパツは、完成車メーカーから絶大な信頼を受けている印象を持っています。高い業界シェアをもつ懸架ばねやHDD用サスペンションのほか、自動車用シートなど、企業として手堅い経営を行っており、派手さはありませんが、顧客のニーズに「ものづくり」で応えようという真摯な取り組み姿勢も感じます。

自動車業界もエレクトロニクス業界も先行きに楽観できない状況です。今こそ「オール・ニッパツ」のグループ総力をあげて、全社的な経営資源の配分の再検討、部門間の協調やシナジーの追求、海外展開の拡大を図るべきだと考えます。さらに、海外拠点での経営基盤の確立は不可欠です。安定した品質を確保し続ける生産活動、新規顧客の開拓、人材育成などは重要な課題だと思います。

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、
 自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

- **相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築**
 相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。
- **公正かつオープンな調達**
 当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- **法規順守と機密保持**
 調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2009年度に内容を全面刷新しました。



グリーン調達ガイドライン

ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社は、毎年1回、グループ会社のサプライヤーを含めた取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング」を開催しています。当社から、中期経営計画の目標と年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤー各社に一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より、品質方針と目標および各生産本部・事業本部・事業部の品質への取り組みについて説明し、さらなる品質向上への協力を呼び掛けています。



サプライヤー各社との関係強化に向けて開催するニッパツグループ・パートナーズミーティング

VOICE

国内・海外における事業のさらなる拡大に期待



株式会社フジタ
 営業本部営業統括部営業第二部
 営業部長

岡野 文彦 さん

フジタは40年以上にわたり、ニッパツおよびニッパツグループの国内・海外での生産拠点の建屋、独身寮・社宅などの厚生施設の建設工事に加えて、耐震補強工事などの各種改修工事も含めて手がけています。

ニッパツは、こちらから提案した技術、価格、納期などを公正に評価する一方、常に新しいものを取り入れる積極進取の姿勢をとり、協力業者を単なるサプライヤーとしてではなく、よきパートナーとして信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。

ニッパツには、「創造挑戦型企业」「開発提案型企业」として様々なお客様のNo.1評価の獲得をされるとともに、国内・海外における事業のさらなる事業拡大に期待しています。

2013年度、ニッパツから「パートナー賞」をいただきましたが、建設会社がこのような賞を受賞するという事は、フジタ創立100年の歴史の中でも大変めずらしいことです。社員一同建設という「ものづくり」を通してニッパツの事業に貢献していきます。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え「人財」の育成に取り組んでいます。働きがいのある会社づくりを目指し、障害者雇用、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は従業員の採用にあたって、期待する従業員像のキーワードである頭文字から「PARTNER」を掲げています。当社の「パートナー」となり、「何かを極めようとする探究心」や「困難を乗り越えて成し遂げようとする意欲」を持ち、自分を型にはめず、可能性に挑戦し、どんなことにもポジティブに考えるような人財を広く求めています。自由闊達な企業風土のもとで、夢と可能性に挑戦する人財の雇用に努めています。

期待する従業員像



人財育成

人財育成は、一人ひとりが「プロフェッショナル」として能力を発揮できるよう、①自ら成長しようとする「個人」、②従業員を育てようとする「職場」、③それらをサポートする「人事制度」の3つを有機的に連携させる体制を目指しています。

教育研修は、階層別や職能・専門の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修にも積極的に参加するほか、海外研修や通信教育を充実させるなど、環境変化に柔軟に対応した人財育成に取り組んでいます。



人財のレベルアップに向けた様々な研修を実施

採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当者が積極的に参加しています。会社説明会では、若手従業員にリクレーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。

また、就職情報サイトでの情報開示とともに、携帯サイトを含む当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターなども展開しています。



当社を理解してもらう会社説明会



当社ホームページの採用情報ページ



リクナビの当社トップページ



当社の採用活動をアピールする駅貼りポスター

障害者雇用

当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月よりグループ会社であるニッパツ(日発販売)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として展開を図っています。

2013年3月末現在、同社は神奈川県と長野県にそれぞれに2カ所ずつ、計4営業所を設け、43名の障害(主に知的障害)を持つ従業員が元気に働いています。2012年度は地域の養護学校から45名の生徒を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など330人あまりの方々が見学に訪れました。

ニッパツグループは、障害を持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。



元気に働くニッパツ・ハーモニーの従業員

労働安全衛生

当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

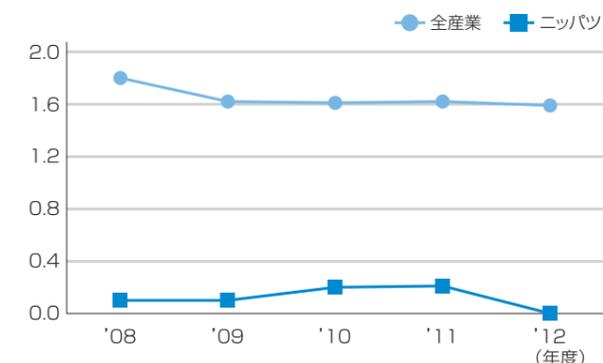
- ・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)=安全の最も基本的なことを身に付ける
- ・安全道場=安全基本動作を身に付ける
- ・リスクアセスメント=危険有害要因を特定し、設備の本質的な安全につなげる

労働安全衛生の指標となる休業度数率は、全産業平均よりも大幅に下回っています。

今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、スパイラルアップによる安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

$$\text{※休業度数率} = \frac{\text{休業災害発件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万}$$

労働災害による休業度数率推移



福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に応じた福利厚生の充実に努めています。特に、安全で安心できる働きやすい職場づくりや、従業員同士のコミュニケーションが活発に図れるような取り組みに注力しています。心身の健康管理、余暇の活動、定年後の安定した生活に向けた支援など、総合的な福祉を目指した活動を行っています。



地域の皆さんも招いて行う納涼祭(豊田)



ネーミングライツの特典を利用して「ニッパツ三ツ沢球技場」で行う社内サッカー大会



プロ棋士を招いての囲碁教室(横浜)



職場の仲間とゴルフ大会(名古屋支店)

地域社会

当社は、グループ会社を含め、世界各地に拠点が広がっており、それぞれ地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

ニッパツの取り組み

「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年からスタートした「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は5年の契約が満了となりましたが、2013年3月から新たに3年の契約を更新しました。

当社は、ネーミングライツの特典である無償使用権の有効活用に取り組んでいます。

●ニッパツ朝日新聞ジュニアサッカー教室の開催

小学校2～4年生を対象としたジュニアサッカー教室を同球技場で開催しています。毎回150人ほどの子どもたちに、元プロ選手の指導を受ける機会を設けています。

●ニッパツ理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。開幕戦は同球技場で行うほか、リーグ戦の優勝、準優勝チームは、Jリーグの横浜FCの公式戦時に大観衆の前で表彰を行っています。この活動は当社の採用活動にも役立っています。



2012年12月、玉村社長が林横浜市長と契約書を取り交わした



新たに3年間、継続することになった「ニッパツ三ツ沢球技場」



「ニッパツ朝日新聞ジュニアサッカー教室」子どもたちはプロ選手が使用するピッチを駆け回り大喜び



大学生の活動を支援する「ニッパツ理工系大学サッカーリーグ」

遊休設備・工具の寄贈

東日本大震災の被災地への支援活動の一つとして、横浜商工会議所(当社の佐々木相談役が会頭)が推進する「遊休機械無償マッチング支援」に協力し、2012年4月、研究開発本部で使用していなかった設備や工具を寄贈しました。



遊休設備や工具を被災地へ寄贈

インターンシップや工場見学の受け入れ

当社は、就業体験を行うインターンシップや工場見学を受け入れています。

インターンシップは、年々、人数が増加していることに加え、体験する業務の幅も広がっています。研究開発本部での解析、ばね生産本部とシート生産本部の開発設計やものづくりのほか、文系の大学生が経営企画部の業務を学ぶ就業体験も受け入れました。外国人のインターンシップも受け入れており、今後も、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験の場として、積極的に依頼に応じていく予定です。

工場見学は、当社所属団体や業界関係者のほか、小・中学生から高校生、大学生などを受け入れています。また、海外から政府・行政関係者や企業担当者の視察もあり、見学の目的も、ものづくり技術、品質管理、環境保全、安全衛生、障害者雇用など多岐にわたっています。



様々なテーマの体験を受け入れるインターンシップ



当社の取り組みの理解をしてもらう工場見学

地域のイベントなどへの協賛・協力

当社は、事業所のある地域で行われる各種のイベントに協賛、支援や協力を行っています。2012年度の主なものは次の通りです。

- ・横浜国際仮装行列(ざよこはまパレード)
- ・横浜スパークリングトワイライト
- ・ダンス・ダンス・ダンスat横浜
- ・天竜川水系環境ピクニック(伊那、駒ヶ根)
- ・キッズエンジニア2012
- ・全日本学生フォーミュラ
- ・おかあさんコーラス
- ・金沢まつり

また、知的障害者を支援するスペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与や、学習教材への当社製品の写真・資料の提供なども行っています。

このほか当社は事業所ごとに、行政や地域の団体と連携を図りながら、様々なイベントなどに参画しています。



「横浜国際仮装行列」のキッズパレードに協賛



「天竜川水系環境ピクニック」に3工場が美化活動に参加



神奈川県や横浜市から環境保全活動で表彰を受けた



毎年、トップクラスの評価を受ける「キッズエンジニア」の当社プログラム

グループ会社の取り組み

当社のグループ会社は、それぞれの地域の状況に合わせた活動を展開しています。

グループ各社の協力で車いすの寄贈【日発陸会】

当社のグループ会社で組織する日発陸会は、社会貢献活動の一環として、当社の横浜事業所の隣にある横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈しています。当社グループ全体で取り組んでいる古本のリサイクル活動の販売収益金を原資として、毎年、同病院に寄贈しているもので、2012年度で15年目になりました。今後も継続していく予定です。



贈呈した車いすを前に、日発陸会の数間総務部会長(右)と平原病院長

地元中学校に楽器を寄贈【ジー・エル・ジー】

ゴルフ練習場「リンクス新川崎」が開業20周年を迎え、同練習場を運営するジー・エル・ジーが隣にある日吉中学校にトランペットとクラリネット各1本を寄贈しました。「リンクス新川崎」は、同中学校の生徒の仕事体験やゴルフ体験も行っており、地域に根ざした施設として親しまれています。



2012年6月20日、ジー・エル・ジーの安田社長(左)が同中学校を訪れ、楽器を寄贈

環境報告

環境マネジメント

環境ボランティアプラン	21
事業活動とライフサイクルフロー	22
環境保全推進体制	23
ISO14001への対応	24
環境監査	25
環境教育と啓発活動	26
環境会計	27

環境パフォーマンス

ニッパツの生産現場での取り組み	28
ニッパツの2012年度の目標と実績	29
グループ会社の取り組み	30
環境負荷物質の管理と削減	32

環境データ

環境活動の歩み	33
工場別サイトデータ	
本社(技術本部、研究開発本部、STS事業部)	34
ばね横浜工場	35
滋賀工場	36
群馬工場	37
シート横浜工場	38
豊田工場	39
厚木工場	40
伊那工場	41
DDS駒ヶ根工場	42
伊勢原工場	43
産機駒ヶ根工場	44
野洲工場	45

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
- 2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- ・CO₂削減
- ・廃棄物削減
- ・リサイクル向上
- ・化学物質管理・削減
- ・地域貢献・自然保護
- ・省エネ製品の推進

地球環境行動計画

- 1.推進体制
地球環境対策委員会を設置し、環境保全を推進
- 2.個別課題への取り組み

①省エネルギー及びCO ₂ 削減	⑥省エネ製品による社会貢献
②循環型社会への取り組み	⑦未規制化学物質の動向調査と規制時の対応
③グローバルでのグリーン調達の推進	⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等
④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発	
⑤海外工場の環境監査・環境配慮	
- 3.広報・社会活動等

①広報	②情報提供	③従業員教育	④社会活動への取り組み
-----	-------	--------	-------------
- 4.海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行ない環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2013年度は、前年度の京都議定書目標および部品工業会目標の達成をふまえ、さらなる省エネルギー活動を推進するとともに、省資源活動をグローバルに展開しています。

また化学物質や環境施設の管理、および法令届出設備対応も計画的に実施していきます。

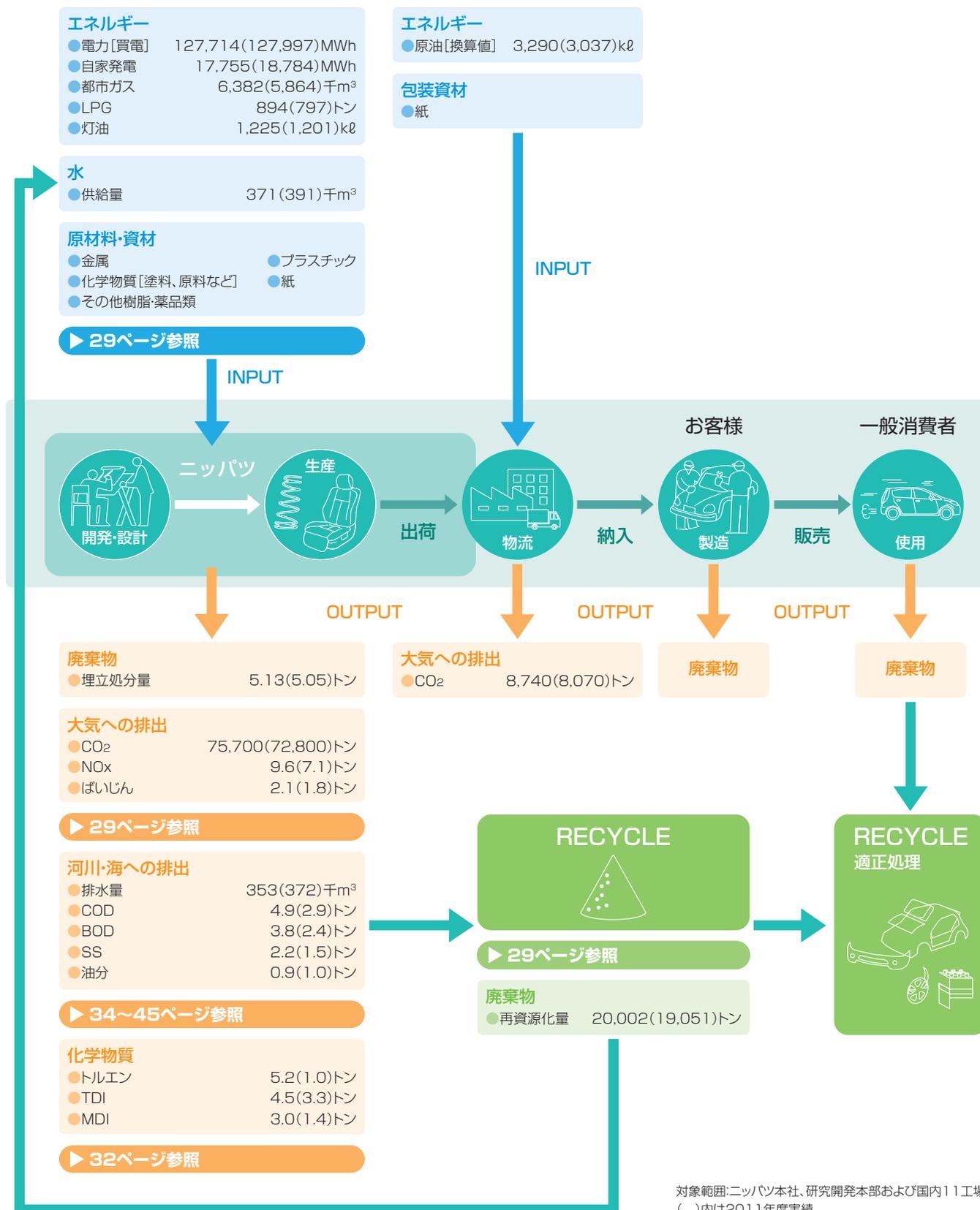
2013年度環境活動方針

- 1.グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動のさらなる実施と継続
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持
 - ③環境負荷物質管理の推進
- 2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
 - ①環境管理の維持・向上
 - ②環境法令順守の維持
 - ③環境設備の運用維持と保全

*グループ内のゼロエミッションの定義=再資源化率99.0%以上

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルで捉え、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。

省エネルギー・CO₂削減活動を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「オフィス省エネ連絡会」の2部会を設置しています。

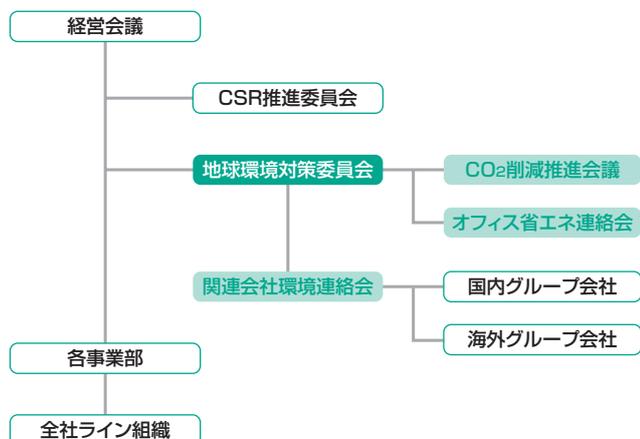
廃棄物と化学物質管理は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外グループ会社を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションを目指し2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクト(→P28参照)を発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100.0%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを達成するための取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在は国内の実績をふまえ海外グループ会社でも取り組みを行っています。

環境保全推進体制図



地域に密着した環境保全活動

横浜事業所では、毎年4月頃に「環境クリーンウォーク」を実施しています。このイベントは、事業所周辺から周辺の工業団地および湾岸公園周辺の環境美化を通じて循環型社会への貢献を目指すものであり、ニッパツや周辺関連会社の従業員や家族が参加して行われます。歩道や緑地に廃棄される分別されないごみを減らすことで、再資源化の向上を図ります。

また他工場でも工場周辺の清掃活動や地域イベントへの参加を継続的に行っており、それぞれが地域に根ざした活動を行っています。



おそろいのウィンドブレーカーを着用し、従業員の家族も活動に参加



今年入社したばかりの新入社員も積極的に参加

VOICE

京都議定書約束期間の最終年度2012年度はCO₂削減目標を達成



技術本部
安全環境部主査
米澤 隆

当社は1992年より地球環境行動指針の制定や環境管理体制の整備を進め、近年はグループをあげて地球環境問題に取り組んでいます。また、適切な環境管理を行うためにグループ従業員に各種環境教育を行い、最新の知識や技能を習得、活用するように努めています。

2012年度は京都議定書約束期間の最終年度であり、省エネルギー活動の推進により期間中のCO₂削減目標を達成しました。今後は省エネルギー活動や廃棄物削減活動を継続するとともに、法令改正対応や環境施設保全などの新たな課題についても対応を進めます。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

■ ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月
STS事業部		2006年 11月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睦会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している17社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2012年時点で15社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

■ グループ会社のISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	スニック	2005年 3月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
日本シャフト	2003年 11月	
トープラ	2001年 11月	
横浜機工	2001年 8月	
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
アジア	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング (マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	重慶慶鈴日発座椅	2006年 3月
	日發科技	2003年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発条インド	2003年 10月
欧州	イベリカ デ スペンシオネス	2003年 12月

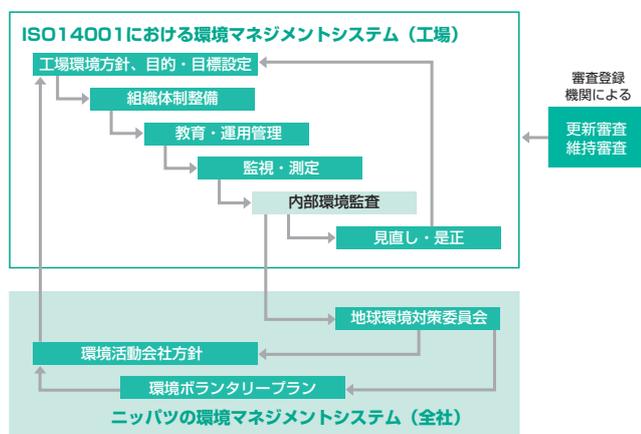
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■ 環境マネジメントと環境監査



環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2011年度は各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内5工場、国内グループ会社5社、海外グループ会社3社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



環境監査

外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2012年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、6工場維持審査を、5工場と1事業所で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

VOICE

工場環境方針を順守し 全従業員で進める環境保全



シート生産本部
群馬工場技術課長
齊藤 武史

群馬工場は自然に恵まれた上州にあり、自動車用シートの開発・試作・評価・実験・量産と一貫したものづくりができるよい環境下ですべての工程に対して、環境影響評価を実施し全員参加の環境保全活動に努めています。

2010年度からは、「ムリ・ムダ・ムラ」を徹底的に排除した「少ないエネルギー生産活動」をスローガンに工場再構築に取り組み、さらにレベルアップした環境にやさしい工場を目指して活動を推進しています。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

また、グループ会社に対しては、2009年度から、国内グループ会社への出前(出張)教育を開始しました。

■ 環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習



専門教育
(環境主任監査員講習)

■ 環境関連の資格取得者数 (2013年6月現在)

(単位:名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	8
		その他	23
	水質	1種	8
		その他	18
	騒音		36
	振動		31
ダイオキシン類		2	
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	2	
作業環境測定士	1種	粉じん	5
		特化物	5
		特定粉じん	2
		金属	3
		有機溶剤	5
	2種	8	
環境計量士	濃度関係	3	
特別管理産業廃棄物管理責任者		41	
エネルギー管理士		31	
エネルギー管理員		5	

啓発活動

2012年度まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場である「ニッパツグループ・テクニカルフォーラム」との併催を行うよう検討を進めています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。

そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



地球環境フォーラムの講演(左)とパネル展示

VOICE

地球環境保全に対し一人ひとりが身近でできることから実践

産機事業本部
駒ヶ根工場 電子部品部製造課長
山崎 智之



産機駒ヶ根工場は、中央アルプスと南アルプスの2つのアルプスを望む長野県駒ヶ根市にあります。澄んだ空気と清らかな水、豊かな自然の中で地球環境にやさしい工場づくりを進めています。当工場には、化成品部(ポリウレタンフォーム製造)と電子部品部(プリント配線板製造)の2つの部門があり、全員参加で環境保全活動を推進しています。

地域貢献活動として天竜川水系環境ピクニックには1998年から参加し、2012年も6月2日に122名(家族含む)の参加でごみ拾いを行いました。省エネルギー活動は、事務所棟のオール電化による温水ボイラー廃止を2012年度完了しました。灯油削減により21トン-CO₂削減を見込んでいます。

また、4月と9月には環境教育や省エネルギー事例紹介などで環境意識向上を図っています。地球環境保全に対し一人ひとりが身近でできることから実践して、地球にやさしい工場を目指し、これからも地球環境保全・CO₂削減活動を継続していきます。

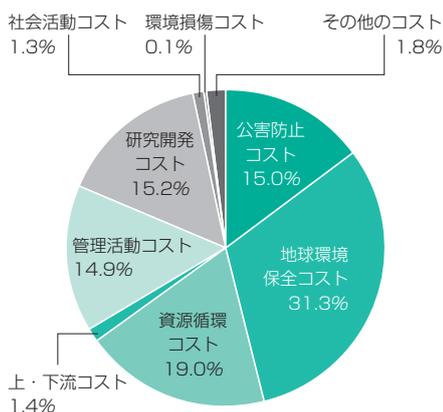
環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2012年度の投資効果の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」（2005年度版）に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。

当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2012年度における環境支出は総額で8億1,700万円となりました。その内訳は右表の通りですが、環境設備管理と研究開発の見直しにより公害防止コストと研究開発コストが減少しました。



2012年度環境保全コスト

(単位: 百万円/年)

コスト分類	主な内容	2011年度実績金額*	2012年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	223.7	122.9
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	233.9	255.5
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	137.8	154.8
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	12.5	12.2
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人件費、行政への各種届出のための費用など	83.0	122.1
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	216.0	124.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	8.5	10.3
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.1	0.6
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	3.2	14.7
合計		918.9	817.0

*実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2012年度の投資効果の分類と実績

2012年度の実績は下表の通りです。廃棄物の増加分をほぼ全量再資源化することにより、廃棄物物理立量は2011年度並みを維持しました。エネルギー・CO₂原単位や各種費用原単位は、

電力確保の継続や各種単価の上昇などにより増加傾向でしたが、投資効果の著しい低下はありませんでした。今後も継続的改善を続けていきます。

2011～2012年度投資効果実績

	物質効果*1			経済効果*2			評価
	2011年度実績	2012年度実績	効果	2011年度実績	2012年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(MJ/百万円)*3	5,910	5,980	70	-	-	-	△
CO ₂ 原単位(トンC/百万円)*3	0.130	0.136	0.006	-	-	-	△
廃棄物物理立量(トン/年)	5.0	5.1	0.1	-	-	-	○
廃棄物再資源化量(トン/年)	19,051	20,002	951	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	16.9	19.8	2.93	△*4
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	0.59	0.63	0.04	△*5

*1 物質効果:環境負荷物質の削減など *2 経済効果:省エネルギー・廃棄物コストの削減など *3 原単位:売上高に対する数値

*4 エネルギー単価の上昇による *5 処理単価の上昇による

ニッパツの生産現場での取り組み

節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギーマネジメントを行っています。また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

省エネルギー設備

太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備については、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年シート群馬工場に設置しました。再生可能エネルギーである太陽光を積極的に活用し、省エネルギーとCO₂削減を進めています。



DDS駒ヶ根工場
(20kW)
2008年稼働開始

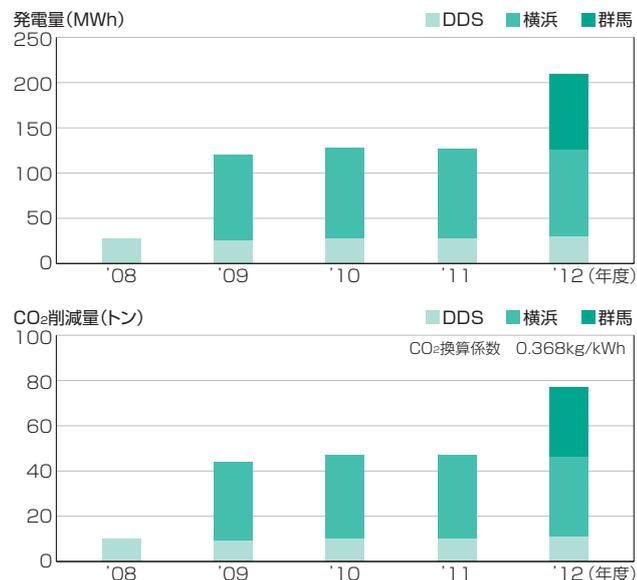


横浜事業所
(100kW)
2009年稼働開始



シート群馬工場
(56kW)
2012年稼働開始

ニッパツの太陽光発電実績



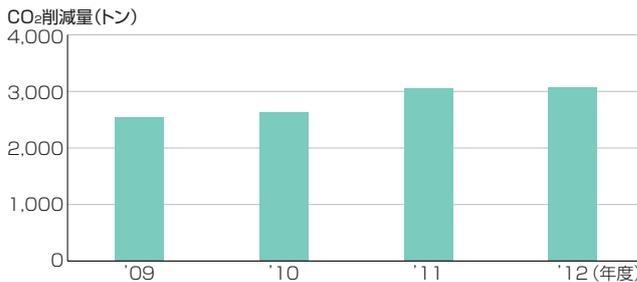
自家発電の活用

横浜事業所、産機伊勢原工場などの事業所では、省エネルギーや電力不足に備えた自家発電を運用中です。横浜事業所コージェネ発電設備については、2011年夏季の電力制限時30%以上のピーク電力削減を達成。2012年も効率的な運転によりCO₂を大幅に削減し、環境保全活動に大きく貢献しました。



横浜事業所
コージェネ発電装置
(4,450kW)
2005年稼働開始

横浜事業所のコージェネ実績



ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再利用、再資源化に継続的に取り組んでいます。

機密紙の再資源化

セキュリティ上、リサイクルが困難な機密紙について、出張シュレッダー処理による再資源化を行っています。

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約通り処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の現地確認

ニッパツの2012年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

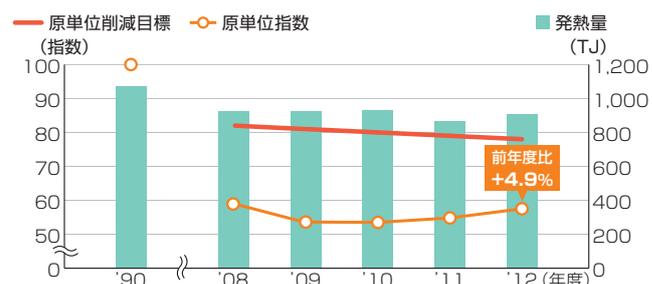
省エネルギー

当社は、以前から地球環境を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (1990年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2012年度目標	2012年度実績	評価
原単位目標値* 78.0	原単位指数 57.5	

*原単位目標値:1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



*2009~2010年度実績の算出方法を見直したため、2011年度版の報告数値とは異なります。

CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。受注の減少や円高により2012年度のCO₂排出量の原単位は前年比2.3%悪化しました。年度目標は達成です。

目標		
2008年から2012年の5年平均で7%削減(1990年度基準)並びに2010年度原単位を20%削減する(1990年度基準) (日本自動車部品工業会「第5次環境自主行動計画」による)		
2012年度目標	2012年度実績	評価
原単位目標値* 78.0	原単位指数 61.2	

*原単位目標値:1990年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



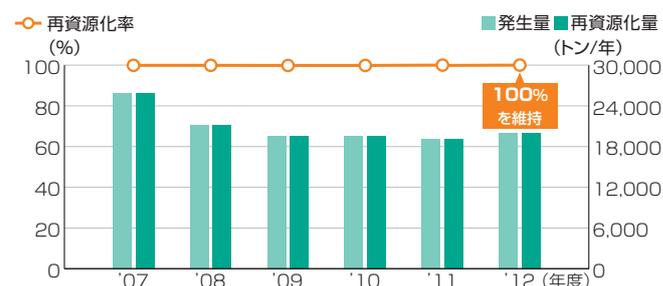
廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100.0%を維持しています。

目標			
2005年度以降全社ゼロエミッション維持 (2005年度末以降再資源化率99.9%を達成済)			
2012年度目標	2012年度実績	評価	2013年度目標
再資源化率 99%以上	再資源化率 100%		再資源化率 100%を継続

*ゼロエミッション:当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



グループ会社の取り組み

当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

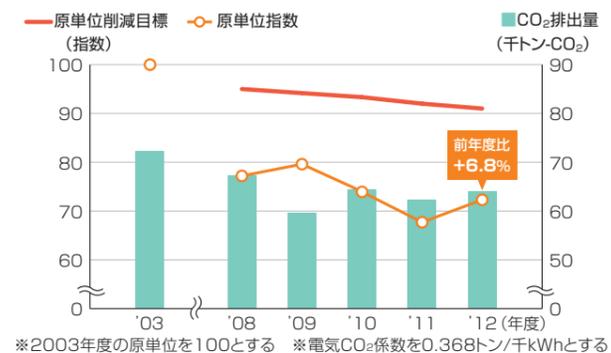
省エネルギー活動

2003年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



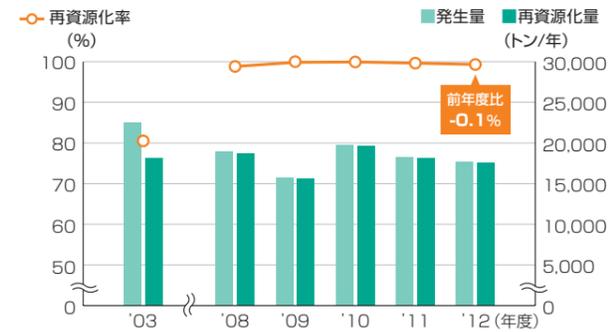
循環型社会への取り組み

2012年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間17,717トンでした。その再資源化量は17,596トンで、99.3%の再資源化率となり、2011年度から0.1%低下しています。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

再資源化活動の例として、ニッパツサービスでは、廃却されたOA機器を回収し、構成材であるプラスチックおよび基板類のリサイクルを推進しています。また、分別された廃棄物を回収し、リサイクル可能な廃棄物の計量管理を実施しています。

廃棄物再資源化率の実績推移



OA機器のリサイクル

VOICE

生産性向上を図り、
全員で取り組んでいきます



日発精密工業株式会社
伊勢原工場長
田代 充弘

当工場は、自動車のオートマチックトランスミッション用の皿ばね製造の専門工場です。

ISO14001の認証を2006年に取得し環境を意識した製品づくりに日夜取り組んでいます。今までに取り組んできた内容は、各設備のサイクルタイム短縮・段取り時間短縮・エアリーク対策・エア使用量削減・LED照明設置・エアコン室外機の水噴射(夏季のみ)などの実施です。この結果、CO₂排出量と原単位の両方が削減できました。

また、皿ばねはスクラップ率が約8割と非常に高いため、内径スクラップの有効利用として親子どりをして歩留まりの向上を提案しています。今後も省エネルギーへの取り組みとして、地道で迅速な活動を行い生産性向上を図るとともに、電力・エア使用量などの削減、CO₂排出量の削減に全員で取り組んでいきます。

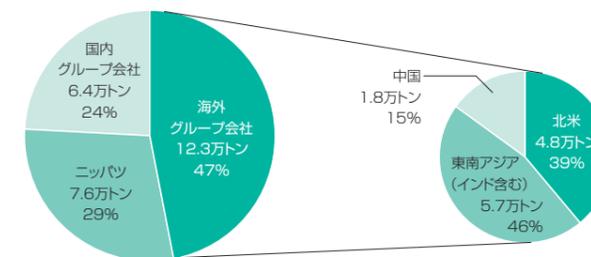
海外グループ会社

CO₂排出状況

グローバル生産の拡大にともない、北米、東南アジアにおけるCO₂排出量は増加しています。中国は政治・経済的な要因で排出量が減少しました。

海外グループ会社の2012年度CO₂排出量はグループ全体の47%と増加傾向にあるため、工場の省エネルギー診断などを継続して行い、CO₂排出の削減活動を進めています。

2012年度グループセグメント別CO₂排出量

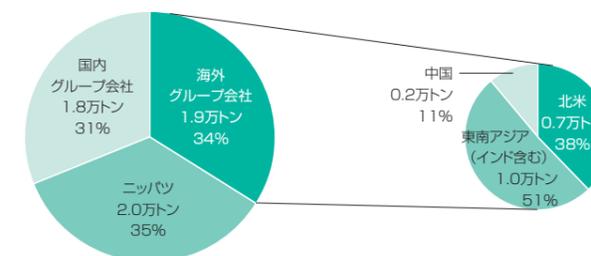


廃棄物排出状況

国内廃棄物量は維持・減少傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量はCO₂排出量と同様に増加傾向にあります。

2012年度の海外廃棄物量はグループ全体の34%を占め、2011年度より増加しました。2013年度も自主的な再資源化率目標を策定し、リサイクルを向上することにより、廃棄物の有効活用を推進していきます。

2012年度グループセグメント別廃棄物排出量



省エネルギー活動

生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。タイ、北米ではグループ会社の省エネルギー診断を実施し、その結果をもとに計画的な改善活動を行っています。

今後はインド、中国などでも同様な活動を実施し、海外グループ全体の省エネルギー活動を推進していきます。



北米グループ会社での省エネルギー診断

海外グループ会社(NMMI)の省エネルギー活動事例

焼戻し炉の搬送機構改善

目的 スタビライザ熱処理時のエネルギー効率改善



焼戻し炉入口



焼戻し炉出口側

活動 焼戻し炉の新設時に仕掛り品の入・出炉工程を見直し、外気侵入による内部温度の低下を改善

効果 炉内雰囲気温度の安定化により、エネルギー原単位が14%向上し、ガス使用量を年間46km³削減

環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱い量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と

同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

2012年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果(2012年4月～2013年3月)

(単位:トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種類	年間 取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
							安定型	管理型	遮断型		
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
20	2-アミノエタノール	第一種	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
53	エチルベンゼン	第一種	18.5	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
71	塩化第二鉄	第一種	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
76	ε-カプロラブタム	第一種	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	第一種	66.7	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
291	1,3,5-トリス(2,3-EP)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-トリオン	第一種	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
296	トリレンジイソシアナート(TDI)	第一種	1033.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	42.8	18.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
309	ニッケル化合物	特定第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
384	1-プロモプロパン	第一種	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	第一種	3.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアナート(MDI)	第一種	480.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
PRTR対象物質合計			1668.0	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2
国内グループ会社											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	23.0
20	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
53	エチルベンゼン	第一種	34.6	33.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.2
80	キシレン	第一種	82.8	80.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.6
133	セロソルブアセテート	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	第一種	31.1	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	トリレンジイソシアナート(TDI)	第一種	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	11.5	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	89.2	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.2
309	ニッケル化合物	特定第一種	2.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
356	フタル酸ノルマルブチル-ベンジル	第一種	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-プロモプロパン	第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
392	ノルマルヘキサン	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアナート(MDI)	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR対象物質合計			283.4	228.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	26.9

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く
 ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
1967年			公害対策基本法施行
1970年			公害国会(公害対策諸法成立)
1971年	7月 環境管理課設立(自主測定・分析の体制確立)		環境庁設置
1985年			ウィーン条約(オゾン層保護)採択
1987年			モントリオール議定書(オゾン層保護)採択
1990年	1月 ニッパツ「企業理念」制定		
1991年	10月 「リサイクル連絡会」発足		リサイクル法施行(自動車指定)
1992年	9月 「地球環境対策委員会」発足 (3分科会発足:一般廃棄物、洗浄、発泡) 11月 第1回地球環境フォーラム開催		国連地球サミット開催(ブラジル) 地球温暖化防止条約採択
1993年	5月 「環境ボランティアプラン」制定(3分科会追加:産業廃棄物、省エネルギー、製品技術)		環境基本法施行
1994年	12月 第2回地球環境フォーラム開催 12月 特定フロン等全廃達成(1年前倒し)		
1995年	1月 発泡分科会終了 環境マネジメント分科会発足 12月 第3回地球環境フォーラム開催		容器包装リサイクル法施行 (社)日本自動車部品工業会環境部会発足 第1回地球温暖化防止会議(COP1)
1996年	12月 第4回地球環境フォーラム開催 12月 環境ボランティアプラン改定(第1次)		ISO14001制定 JISQ14001発行
1997年	1月 ばね横浜工場がISO14001認証取得(工場取得第1号) 9月 環境ボランティアプラン改定(第2次)		(社)日本自動車部品工業会環境委員会発足 第3回地球温暖化防止会議(COP3) 京都議定書採択
1998年	1月 地球環境問題講演会を開催 7月 地球環境対策委員会の組織変更		地球温暖化対策推進法施行
1999年	1月 環境ボランティアプラン改定(第3次) 2月 第5回地球環境フォーラム開催	4月 日発総会総務部会で廃棄物データ収集を開始 6月 環境対策研修会を開始(年4回開催)	改正省エネルギー法施行
2000年	6月 第6回地球環境フォーラム開催 7月 環境ボランティアプラン改定(第4次) 11月 Y530(横浜事業所ごみゼロ)プロジェクト発足	9月 環境対策研修会を継続開催(年2回開催)	ダイオキシン類対策特別措置法施行 PRTR法施行 循環型社会形成推進基本法施行 第6回地球温暖化防止会議(COP6)
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次) 4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了) 6月 第7回地球環境フォーラム開催	5月 ホリキリがISO14001認証取得 8月 横浜機工がISO14001認証取得 11月 トーブラがISO14001認証取得	環境省設置 家電リサイクル法施行
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成 2月 環境ボランティアプラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞	3月 日発テレフレックスがISO14001認証取得 4月 特殊発條興業がISO14001認証取得 10月 ニッパツがISO14001認証取得 10月 日発総会技術部会地球環境問題分科会を発足	土壌汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発総会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸がISO14001認証取得 10月 スミハツがISO14001認証取得 10月 ユニフレックスがISO14001認証取得 11月 日本シャフトがISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞	7月 日発総会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランティアプラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001認証取得 3月 スニックがISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞	2月 日発精密工業がISO14001認証取得 3月 アヤセ精密がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	4月 アイテスがISO14001認証取得 5月 シンダイがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置 6月 第15回地球環境フォーラム開催		G8ラクイラ・サミット(イタリア)
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録 3月 国内グループ会社でゼロエミッション達成	第10回生物多様性条約締結国会議(COP10) 改正土壌汚染対策法施行
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(貯蔵施設)
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市GR活動優良事業所に認定		改正水質汚濁防止法施行(有害物質) 京都議定書第1約束期間終了
2013年	2月 かながわ地球環境賞・節電大賞を受賞		

本社(技術本部、研究開発本部、STS事業部)



所在地 横浜市金沢区
 業務内容 企画・管理・研究開発・セキュリティ製品
 業務開始 1991年2月
 従業員数 413名

取り組みの概要

ニッパツ本社は、ばね・シート生産本部と同じ工業団地内にあり、各工場や生産本部と連携して周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音においては、きめ細かな対応を心がけています。

考え方と方針

本社機能として、環境にやさしい新商品開発やCO₂削減のための設備開発、各種環境教育や環境監査により、当社グループの環境活動を推進するとともに、横浜事業所においては、太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入、コージェネレーションシステムによるピーク電力管理などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

2012年度および2013年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2012年度は個別電力モニターにより測定した本館棟部門別電力データの社内公開や、電力モニターの社内貸与などにより使用エネルギー量の「見える化」を進めて、エネルギーのムラ、無駄をなくすよう努めています。こうした活動を積み重ね、2012年度も横浜事業所全体のピーク電力削減目標を達成しました。
- 2013年度も引き続き電力量管理を行うとともに、高効率なボイラー類の導入、加熱炉の空気比や断熱の見直し、コンプレッサーの運転制御改善などによりCO₂削減を推進します。

化学物質管理

- 国内(グループ会社含む)で使用する化学物質について本社安全環境部がとりまとめ、毎年独自の基準で集計を行うとともに、グリーン調達ガイドランにより製品に含まれる環境負荷物質を管理しています。2011年以降は従来の規制物質に加え、今後規制対象となる可能性がある化学物質(高懸念物質)についても対応を強化しています。

廃棄物管理

- 2012年度は、本社(研究開発本部およびSTS事業部含む)においてリサイクル活動と廃棄物量・処理コストの削減活動を行いました。リサイクル目標は達成しましたが、削減目標は紙類やOA機器の廃棄増により未達でした。
- 2013年度は、業務の効率化や廃棄物の有価物化を推進し、

リサイクル(再資源化率)を維持しながら廃棄物量や処理コストを計画的に削減していきます。

■大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	0.042	0.024
		B	0.106	0.019
		C	0.106	0.02
	冷水水発生器	A	0.070	0.034
		B	0.047	0.042
		C	0.025	0.023
ばいじん	温水ボイラー	A	0.050	0.012
		B	0.050	0.01
		C	0.050	0.008
	冷水水発生器	A	0.050	0.014
		B	0.050	0.009
		C	0.050	0.017

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

■水質:本館棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	6.3	6.9
油分	5	3.8	0.7	2.2
Fe	3	0.18	0.01	0.07
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
フッ素	8	0.75	0.07	0.27
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05
NH ₄	380	<0.3	<0.3	<0.3

単位:mg/l

■水質:研究開発棟1(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.6	6.4	7
油分	5	2.1	0.4	1.2
Fe	3	0.7	<0.01	0.2
Zn	1	0.4	0.04	0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.1	<0.2	<0.2
NH ₄	380	3.1	0.7	2.3

単位:mg/l



所在地 横浜市金沢区
生産品目 板ばね・コイルばね・金属ペロース
操業開始 1987年11月
従業員数 403名

工場長コメント

「目指せ!ニッパツを代表する世界のモデル工場」をスローガンに、日々活動を続けていますが、環境保全活動は大きな柱の一つであり、地域社会への責任として受け止め、モデル工場にふさわしい取り組みを展開していきます。



工場長 西岡 克幸

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき「地球にやさしいばねづくり」を実現するため、省エネルギー活動を通してCO₂排出量を削減し、リサイクル化、有価物化、生産ラインの効率化により産業廃棄物削減に取り組みます。また電力削減要請などの事業環境変化へ柔軟な対応を行うとともに、活動を通じて、地球環境保全および温暖化防止に貢献していきます。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー

- 2012年度は生産性の向上、省エネルギー改善活動の成果によりCO₂排出量、原単位とも通年で目標を達成することができました。
- 2013年度は2012年度比1%削減を目標として省エネルギー活動の推進を図ります。方策として炉の効率化によるガス使用量削減、電動機などの無駄なエネルギーの削減を計画しています。

産業廃棄物の削減

- 2012年度は産廃排出指数、産廃費用指数とも残念ながらわずかに目標達成することができませんでした。
- 2013年度は従来の廃棄物削減活動に加えて、生産設備の効率化にも並行して取り組み、2012年度比1%削減を目指します。

大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	0.128	0.05
		B	0.110	0.036
		C	0.212	0.042
		D	0.169	0.076
		E	0.119	0.049
	金属戻し炉	A	0.202	0.013
		B	0.123	0.02
		C	0.104	0.066
		D	0.085	0.042
		E	0.059	0.022
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1	0.03
		B	0.1	0.02
		C	0.1	0.03
		D	0.1	0.02
		E	0.1	0.02
	金属戻し炉	A	0.1	0.02
		B	0.1	0.02
		C	0.1	0.02
		D	0.1	0.02
		E	0.1	0.02
		F	0.1	0.02
		F	0.1	0.02

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.4	6.6	7	
油分	動植物油	30	15.2	2.3	7.1
	鉱物油	5	1.0	0.1	0.2
Fe	3	0.17	0.01	0.05	
Zn	1	0.6	0	0.1	
Ni	1	1.1	0.1	0.5	
Mn	1	0.09	<0.01	0.03	
フッ素	8	1.5	0.1	0.6	
ぼう素	10	0.6	0.1	0.2	
全窒素	120	109	27	55	
全リン	16	1.9	0	0.3	
NH ₄	380	95	30	52	

単位:mg/l

ばね生産本部 / 滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市
 生産品目 コイルばね・スタビライザ・トーションバー
 操業開始 1973年11月
 従業員数 234名

工場長コメント

地球環境保全を重視したCO₂削減と廃棄物の再資源化は、企業に課せられた世界共通の課題と位置づけ、改善項目を一つひとつ丁寧に推進していきます。



工場長 関 幸裕

考え方と方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー

- 2012年度は、継続して実施しているインバーター化、天井照明省エネ対策、エアールール防止維持活動のほか、待機電力削減や不要時設備停止の徹底による省エネルギー活動を実施してきました。
- 2013年度は、定着した省エネルギー活動とともに環境道場を中心とした日常に密着した省エネルギー教育を推進し、さらなる省エネルギー意識の向上に努めていきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は廃水処理汚泥排出量削減活動を推進し、設備投資に加え自然乾燥方法の改善により重量、費用ともに大きな成果を得ることができました。
- 2013年度は廃水処理汚泥排出量のさらなる低減とともに、シンナー再生機導入による特管廃棄物排出量の低減をテーマに掲げ活動していきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	41
		B	38
		C	47
		D	71
	ボイラー	150	76
ばいじん	金属加熱炉	A	0.02
		B	0.02
		C	0.02
		D	0.02
	ボイラー	0.10	0.02

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:甲賀市協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	7.6	6.8	7.2
BOD	20	1	<1	1
COD	20	11	1	4
SS	10	9	1	3.5
油分	3	2.5	0.4	1.6
総窒素	12*	9	0.9	4.6
総りん	1.2*	0.9	0.01	0.1
フッ素	8*	0.4	0.01	0.1
ぼう素	2*	0.6	0.01	0.2

※滋賀県条例

単位: mg/ℓ

シート生産本部 / 群馬工場



【尾島地区】 【太田地区】
所在地 群馬県太田市 群馬県太田市
生産品目 自動車用シート 自動車内装材・縫製品
操業開始 1986年12月 1969年7月
従業員数 584名 (尾島地区を含む)

工場長コメント

群馬工場は八王子丘陵が広がり、渡良瀬川のせせらぎや雄大な利根川が流れている緑と水に恵まれたこの地にふさわしくあり続けるため「人と自然にやさしい、笑顔で働ける工場」を目指し、環境保全を全員参加で推進しています。

工場長 三浦 正人



考え方と方針

当工場は環境方針に基づき、「自然環境の保全」「社会生活の向上」「人とのつながり」を皆で正しく理解し、自動車用シートの開発・設計から製造・出荷まで一貫した生産活動において環境保全に真摯に取り組めます。従業員の一人ひとりが胸を張って「地球にやさしい工場」といえるものづくりが目標です。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー

- 2012年度は、2007年度比1.38倍と生産量が増加する中で、断熱工事推進によるボイラー効率化やエアコン室外機への散水など地道な努力を重ねる結果、CO₂排出原単位は全社目標18%削減(2007年度比)に対し53%の削減、排出量も28%削減し、目標値を大幅に達成できました。
- 2013年度もさらなる増産がある中で原点に戻り、工場の消費エネルギーを一から再分析し、冷却チラーの統廃合など地道な努力を継続するとともに中長期的には変電設備更新や照明LED化など投資をとまなう省エネルギー活動も展開します。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は悲願であった再資源化率100%を達成することができたため、今後は循環型社会に寄与するべく継続していく活動を進めていきます。
- 廃棄物に対しては、2012年度と同様に2013年度も0.1ミリ単位にこだわった歩留まり改善や廃棄物の詳細分別による有価物化を愚直に推進していきます。

■ 大気(法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	300	79
		B	300	76
		C	300	78
		D	300	85
ばいじん	ボイラー	A	0.2	0.04
		B	0.2	0.05
		C	0.2	0.04
		D	0.2	0.04

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:尾島町協定)(尾島地区)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	6~8	7.6	6.8	7.3	
BOD	10	10	2	5	
SS	10	8	1	3	
油分	動植物油	30	2.4	0.2	1.5
	鉱油	5	0.4	0.1	0.1

単位: mg/l

■ 水質(規制値:群馬県条例)(太田地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	8.2	7	7.6
BOD	40	11	2	4
COD	40	15	4	8
SS	50	11	1	4
油分	5	2.5	0.7	1.6

単位: mg/l

シート生産本部 / シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区
 生産品目 自動車用シート・内装品
 操業開始 1990年4月
 従業員数 526名

工場長コメント

横浜グリーンバレー構想のモデル地区となっている金沢区で、今、私たちにできること、やらなければいけないことをしっかりと認識し、地域社会と一体となったエコアクションを推進します。



工場長 池田 満

考え方と方針

「豊かな地球、美しい地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全を考え、安全で人にやさしい「自動車用座席」「自動車用内装品」の開発、生産に取り組みます。その一連の活動を通して自動車社会の発展に貢献したいと考えます。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー

- 2012年度は、シート生産本部としてグローバル展開を推進する中で、現地とのTV会議や電話会議を駆使することにより、出張回数を削減し、地球環境への貢献と業務の効率化を実現することができました。
- 2013年度は、さらなる省エネルギーを推進するため、休日・夜間の待機電力や過剰能力設備などのエネルギーのロス、各種廃却のロスを極限まで削減し、ムダのないものづくりを目指します。

環境教育

- 刻々と変化する環境法令への適合と、環境マネジメントのさらなるスパイラルアップを図るため、全従業員への環境教育をさらに充実させていきます。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	0.100	0.085
		B	0.100	0.077
ばいじん	ボイラー	A	0.05	0.019
		B	0.05	0.012

NOx単位: m³N/h ばいじん単位: g/m³N

■ 水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.9	6.7	7.2	
油分	動植物油	30	3.0	0.1	1.3
	鉱物油	5	2.1	0.1	0.3
Fe	3	0.4	<0.3	<0.3	
Zn	1	0.2	<0.1	<0.1	
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1	
ほう素	10	0.2	<0.1	0.1	
NH ₄	380	3.5	<0.3	0.6	

単位: mg/ℓ



所在地 愛知県豊田市
生産品目 自動車用シート・内装品
操業開始 1961年6月
従業員数 369名

工場長コメント

豊田工場は、北に猿投山を臨み、南に清流・矢作川が流れる緑に囲まれた場所で、粛々と歩み続けております。全従業員が、このかけがえのない自然を大切にすることを続け、地球環境にやさしい工場を目指してまいります。



工場長 伊藤 洋二

考え方と方針

当工場は、自動車用シート骨格の製造を主たる事業とし、設計、製造から出荷までを一貫して行っており、省エネルギーを意識した設備で、正味のエネルギーで生産活動を進め、地球環境に配慮しながら、矢作川の水質保全を重要事項と位置づけ、自然保護を通して、地域社会との共生を図り、豊かな社会の発展に貢献していきます。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー

- 2012年度は、中期的に計画した「第1工場と事務所の照明のLED化」を完了させ、休憩所エアコンの個別温度設定をしてルール化し、あわせて電力量モニターを併設することにより、従業員全員が、目で見える身近な管理ができる道具立てと運用を開始させることができました。また、従業員用に使用していた「ミスト」を、厚生棟空調機の室外機に噴霧することによる省エネルギー活動も進めてきました。
- 2013年度は、中期的に計画している「第4工場1F照明のLED化」を早期に実施し、休日の待機電力の削減やコンプレッサー台数制御の見直し、排気ファンモーターの高効率化など、正味のエネルギーで工場運営できるよう、様々な改善活動を推進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は、廃油を今までのサーマルリサイクルから潤滑油として利用できる再資源化への取り組みの実施と、持ち込みごみの持ち帰りの徹底による従業員の環境への意識向上を図りました。
- 2013年度は、ポリ箱のサーマルリサイクルから再生化に取り組んでいきます。

環境教育と緑化活動

- 「一人ひとりが環境の主役」と銘打って、従業員全員が環境改善の意識を持てるような啓発活動も継続していき、地球にやさしく人にもやさしい工場を全員で追求していきます。
- 当工場は、豊田市と協定参加企業で構成される「環境の保全を推進する協定」の協議会構成員であり、様々な環境改善活動情報を共有できるため、その情報を有効に活用しながら、地域の中で「工場と思えない工場」を目指し、緑化や花いっぱい活動などに積極的に参加していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.3	6.3	7.4
BOD	600	7	3	4
COD	600	14	2	8
SS	600	24	1	10
油分	5	3.2	0.9	1.8
Zn	2	<0.2	<0.2	<0.2
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3

単位:mg/l

精密ばね生産本部 / 厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町
 生産品目 薄板ばね・精密プレス品
 操業開始 1970年11月
 従業員数 365名

工場長コメント

厚木工場は、ものづくりを通してヒトづくりを進めています。今年は、新工場が完成し、新しい商品を生産する準備の年です。新工場、新製品でも環境にやさしく、ヒトにやさしいことを目指していきます。



工場長 小田切 仁

考え方と方針

厚木工場は設立以来、高精度、高品質、高洗浄度製品を生産してきました。2012年度は新しい工場を建設し、電気自動車向けの高効率部品の本格量産準備に入りました。地球にやさしい製品づくりを積極的に実施し、環境という財産を未来に引き継ぐための工場づくりに取り組んでいきます。

2012年度および2013年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 廃水処理設備の脱水機更新により、脱水汚泥含水分率の改善を実施し、廃棄物量を削減しました。
- 食堂等で排出される食用油廃油をバイオディーゼルに転用し、年間約1000リットルの廃棄物削減をねらいます。
- 再資源化率は2005年以降99.9%以上を達成しており、今後も維持・継続を図ります。

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2012年度のCO₂排出量は2007年度に比べ約38%削減しました。これは空調機を中心に徹底した無駄の排除のほか、下記の電力使用ピークを抑制するためのエンジン式コンプレッサーの活用など、企業としてできる最大限の努力をした結果です。
- 2012年度から実施している電力の平準化を、2013年度も強力に推進していきます。そのために電力使用状況を即座に把握することで、無駄を現行犯逮捕する姿勢で厚木工場として「全員参加の省エネ」を推進していきます。

■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	7.5	6.9	7.2	
BOD	600	76	10	30	
COD	—	65	18	35	
SS	600	99	1	13	
油分	動植物油	30	12.8	3.4	6.8
	鉱物油	5	0.7	0.1	0.2
Fe	10	0.7	<0.01	0.3	
総窒素	125	35	4	17	
フッ素	8	<0.8	<0.8	<0.8	
ほう素	10	<1.0	<1.0	<1.0	

単位: mg/l



所在地 長野県上伊那郡宮田村

生産品目 線ばね・精密加工品

操業開始 1943年12月

従業員数 545名

工場長コメント

南アルプスと中央アルプスに囲まれた豊かな自然環境の伊那谷にふさわしい「自然にやさしい工場」を目指して、環境保全活動に力を入れていきます。地球環境保全の輪が伊那地区を中心にグローバルに広がっていくよう全員参加でCO₂削減に取り組みます。

工場長 高村 典利



考え方と方針

当工場は、自動車の主要部品であるエンジンのバルブスプリングをはじめ、各種線ばね、機能部品および半導体、液晶パネルの検査用機器など、高品質、高機能で地球環境への負荷が少ない製品を開発・製造しています。地球環境保全を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」を目指し、全員参加で環境保全を推進していきます。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2012年度は、工場建屋の天窗設置、暖房の高効率化、効率的な勤務シフト、家庭の省エネなど各種省エネルギー活動を行ってきました。CO₂排出量は2007年度実績比21.4%、原単位は2007年度実績比11.9%の削減となりました。
- 2013年度は昨年に引き続き、暖房の高効率化、窒化炉のバッチ化、集塵機給・排気の改善など、引き続き設備のエネルギー効率化を進めます。
- 各パフォーマンスの見える化を推進、効果の実感、活動へのやりがいを高め、一人ひとりが自ら実践を促し、全員参加の省エネルギー活動につなげ、美しく豊かな自然環境を後世に継承していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年度以降、99.9%を達成しており、今後も100%を目指し循環型社会を構築していきます。

緑化活動

- 美しい工場を維持・向上させ、お客様や地域の皆様へのアピールや、従業員に対しても、美しい自然を守り、後世に継承してい

く動機づけにつなげるよう工場構内の緑化活動、地域の美化活動を推進しています。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	暖房用ボイラー	A	250	73.8
		B	250	73.4
		C	250	79.8
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	0.05
		B	0.3	0.04
		C	0.3	0.06

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³

■ 水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	8.3	7	7.5
BOD	600	14	3	7
COD	—	13	2	7
SS	600	14	1	7
油分	5	2.7	0.1	1.3
Fe	10	<1	<1	<1
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3
総窒素	380	10.2	1.8	4.4

単位: mg/l

DDS生産本部 / 駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 HDD用サスペンション
 操業開始 1983年11月
 従業員数 503名

工場長コメント

クリーン度を最も要求されるサスペンション。製品だけでなく、省エネルギーと廃棄物削減活動を推進し、「環境にやさしい工場」として社会に貢献していきます。



工場長 藤原 哲哉

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」を目指します。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー(CO₂排出量削減)

- 2012年度は、設備待機電力削減、工場内照度の見直し、高効率ボイラーやLED照明導入などの改善活動によりCO₂排出量を2011年度より210トン削減しました。
- 2013年度は、乾燥炉の断熱強化やエア供給元圧の低減などでエネルギー消費の削減に努めます。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は、ダンボールその他の有価化、顔拭きタオルの減量化、新規の廃棄物処理業者開拓などを行い、排出量および処理費の削減に努めました。
- 2013年度は分別を徹底し、再資源化率100%の維持継続、廃棄物の減量化および有価化に努めて、さらなる排出量および処理費の削減を図ります。

■ 水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.5	6.9	7.1
BOD	20	19	3	11
COD	20	13	1	8
SS	30	15	1	7
油分	5	4	0.2	1.3

単位:mg/l



所在地 神奈川県伊勢原市
 生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね
 操業開始 1993年3月
 従業員数 228名

部長コメント

伊勢原工場は、自然豊かな大山のふもと、地域を見渡せる高台に立地しています。生産性を向上させ、CO₂削減や産廃削減を推進し、環境にやさしい工場として地域に貢献していきます。



接合・セラミック部長 立川 俊洋

考え方と方針

当工場は、環境に配慮した高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置などの開発、製造を推進していきます。そして、美しい地球を次世代に残すため、全員参加で環境保全活動を継続して推進していきます。

2012年度および2013年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2012年度は2011年度に引き続き、伊勢原工場のCO₂排出量の4割を占める半導体製造装置部品を製造する電気炉の生産効率UPを実施しました。焼結炉では生産1台当たりのCO₂排出量を18%削減、絶対量12トン削減することができました。
- また配管支持装置生産工程では段取改善・作業改善・レイアウト変更等による生産効率を向上、生産動力削減でCO₂排出量を2.2トン削減しました。
- 震災以降、年間を通して各職場内で省エネ声かけ運動を実施、継続的な削減を実施しています。
- 2013年度も電気炉の生産効率UP、生産性向上などCO₂削減を引き続き実施します。また工場建屋屋根全体を断熱塗料に塗りかえ、夏場の省エネ対策を実施します。合計で年間CO₂排出量を34.5トン削減する予定です。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度も2004年10月から継続している再資源化率100%を維持しました。また廃棄物の有価物化を促進し、処理コスト削減も進めています。
- 2013年度も再資源化率100%を継続していきます。産廃業者の見直しを行い、処理費用の削減、さらなる有価物化を推進します。

環境全体教育

- 毎年5月の工場全体朝礼で環境教育を行っています。
- 2012年度は「生物多様性」について、工場から出された廃プラ・廃油のリサイクル処理の実態を写真で見ながら勉強しました。
- 2013年度は「循環型社会へ資源と環境を考える」と題し、身近な事例をあげ、自分たちでできる地球温暖化防止、リデュース・リユース・リサイクルを勉強しました。

■ 水質 (排水量50m³/h未満のため自主管理)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	6.5	7.1
BOD	130	46	4	16
COD	130	43	8	23
SS	160	27	2	9
油分	5	2.8	0.2	1.2
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	0.2	0.07	0.12

単位：mg/l

産機事業本部 / 駒ヶ根工場 化成品部 / 電子部品部



所在地 長野県駒ヶ根市
 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・金属ベースプリント配線板
 操業開始 1981年12月
 従業員数 152名

部長コメント

中央アルプスの山肌に「島田娘」の雪形が現れると、一斉に田植えが始まります。この素晴らしい自然と、環境保全意識の高さが誇りです。地域社会と連携し、全員参加で環境保全活動を推進していきます。



化成品部長兼電子部品部長 宮下 登喜雄

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品およびアルミベースプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をもとに地域に根ざした循環型社会への取り組みを全従業員で推進します。

2012年度および2013年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度は、廃プラスチック(廃ウレタン)、廃液の処理コストが生産量増加(内製売上前年度20%増)により処理費用が前年度比14%増となりましたが、売上高堅調、有価物化の推進により、産廃指数目標は達成できました。
- 2013年度は、全社目標値を目指し、2012年度同様、廃プラスチック・廃液削減に取り組みます。また、再資源化率についても100%維持を目指します。

CO₂排出量削減

- 2012年度は、事務所空調機の省エネを実施しましたが、生産量増加(内製売上前年度20%増)によりCO₂排出量は対目標値5%増となり未達(2007年度対比23%削減)となりました。
- 2013年度は、2012年度に引き続き、高効率ビルマルエアコンを事務所会議室に導入して、従来の暖房用ボイラー廃止(灯油使用廃止)を実施します。また、生産設備機器と付帯設備の自動連動制御、エアリーク改善により省エネ活動を展開します。

環境管理体制の強化

- 2012年度は、危険物貯蔵所の区分け、排ガス洗浄装置の異常時の処置対応手順を明確にしました。

- 2013年度は、排水処理場の老朽化更新を3カ年計画で実施する1年目になります。更新設備はランニングコストの削減、監視・管理の自動化の改善、排水の水質安定維持向上を図り、環境保全に努めます。

大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	180	84
		B	180	95
	暖房用ボイラー	A	180	66
		B	180	92
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3	0.02
		B	0.3	0.01
	暖房用ボイラー	A	0.3	0.02
		B	0.3	0.03

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³

水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	7.6	7.1	7.4
	第二生産棟		7.5	6.8	7.1
BOD	第一生産棟	20	2	1	2
	第二生産棟		23	4	14
COD	第一生産棟	20	4	1	1
	第二生産棟		15	6	10
SS	第一生産棟	30	3	1	1
	第二生産棟		4	1	2
油分	第一生産棟	5	1.8	0.3	1.2
	第二生産棟		2.2	0.5	1.2
Fe	第二生産棟	10	0.3	<0.1	0.2
Cu	第二生産棟	3	1.1	<0.1	0.1

単位: mg/l



所在地 滋賀県野洲市
 生産品目 機械式立体駐車装置
 操業開始 1996年10月
 従業員数 68名

部長コメント

琵琶湖湖畔の雄大な比良山系が、四季折々の姿を見せる湖国。環境への意識を高め、地域社会と連携し、全員参加で環境保全に取り組みます。



パーキング部長 桜井 誠

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置およびその他機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2012年度および2013年度の取り組み

省エネルギー、CO₂削減、電力不足対応

- 2012年度は、塗装装置の前処理槽で使用しているモーターの非稼働時の停止により電力削減を実施しました。また夏期節電協力要請は、エンジンコンプレッサーを使用し、2010年度のピーク電力15%削減を達成しました。
- 2013年度は、省エネルギー機器の利用とともに前年度実施したエアリーク改善を継続します。また、チョコ停改善・品質改善により生産でのエネルギー使用量削減を図ります。2012年度から続く電力不足対応は、交互生産によるエネルギー削減を軸に、稼働時間変更などにより節電を実施します。

廃棄物削減と再資源化

- 2012年度に引き続き、分別強化と再徹底を実施します。新規廃棄物処理業者の選定を実施します。

環境負荷物質管理

- 環境法令の確実な管理と実践を継続するとともに、水質汚濁防止法改正にとめない排水設備の改善完了を目指し活動を実施します。

■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	56
	乾燥炉	230	25
ばいじん	ボイラー	0.1	0.02
	乾燥炉	0.2	0.03

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N

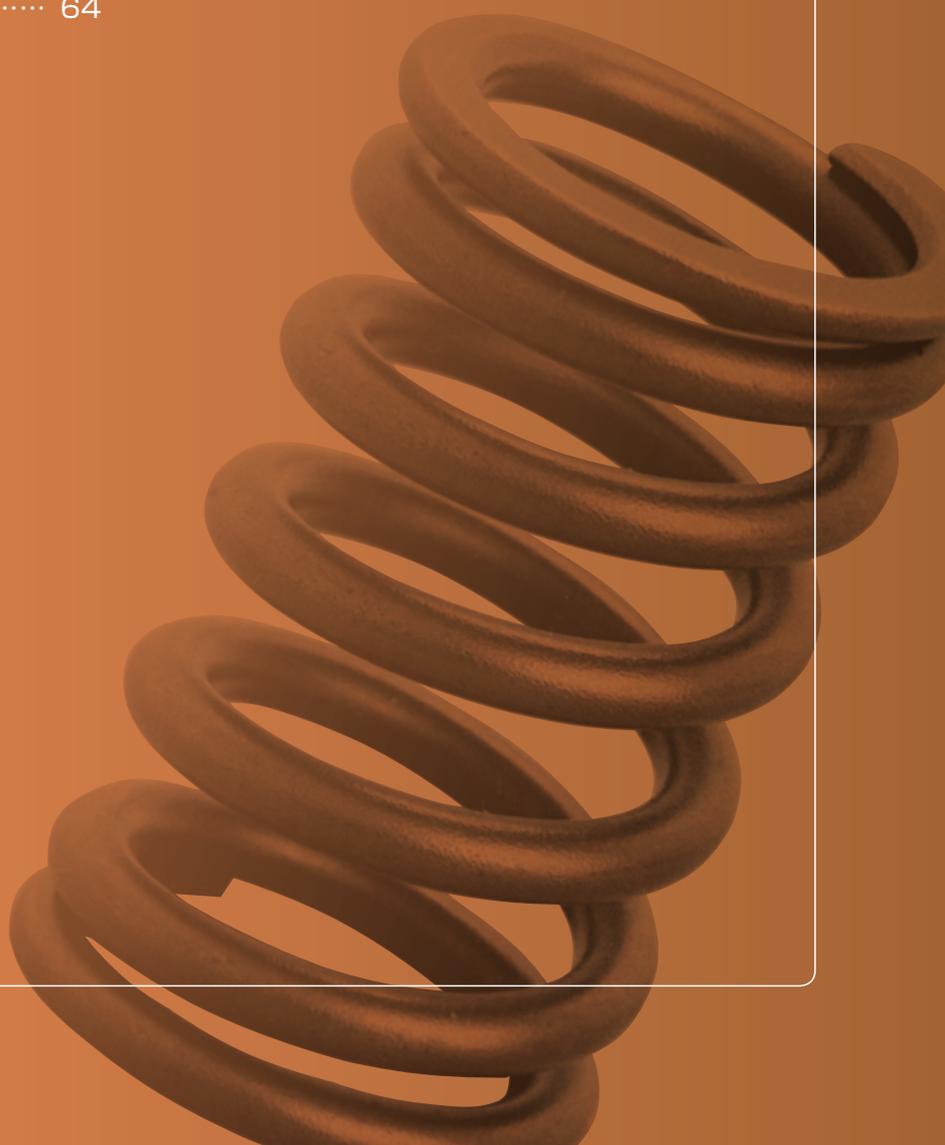
■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.0	7.1	7.5
BOD	600	7	1	5
COD	—	6	1	4
SS	600	58	8	20
油分	5	1.9	0.6	1.2
Ni	1	0.7	0.03	0.2
総窒素	60	69	16	34
総りん	10	0.9	0.07	0.3

単位: mg/ℓ

財務報告

最近5年間の業績推移(連結)	47
経営成績に関する分析	48
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結包括利益計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	54
注記事項	56
連結附属明細表	64



最近5年間の業績推移(連結)

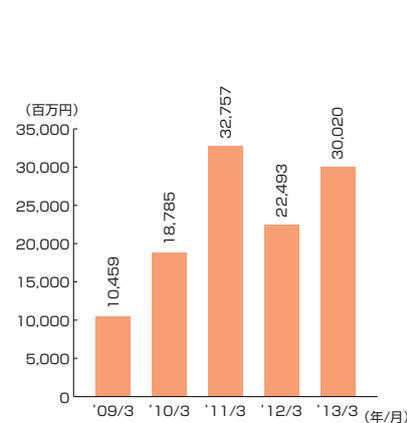
(単位:百万円)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	440,908	404,143	456,198	440,752	507,985
売上原価	396,219	353,303	389,142	384,643	441,316
売上総利益	44,689	50,839	67,056	56,109	66,668
販売費および一般管理費	34,229	32,053	34,298	33,616	36,648
営業利益	10,459	18,785	32,757	22,493	30,020
その他収益(費用)	△ 851	△ 3,462	△ 1,809	1,306	2,680
税金等調整前当期純利益	9,608	15,323	30,948	23,799	32,701
当期純利益	5,262	10,290	19,420	16,741	20,333
純資産合計	115,961	134,242	142,804	154,911	190,000
負債純資産合計	324,888	357,141	356,048	393,695	425,050
減価償却費	26,600	24,074	22,584	21,371	21,393
設備投資	34,800	15,695	20,538	20,370	25,506
1株当たり					(単位:円)
当期純利益	21.98	43.45	82.44	71.47	83.70
純資産	489.57	567.01	610.07	655.86	782.23
配当額	10.5	10.5	15	15	16

売上高



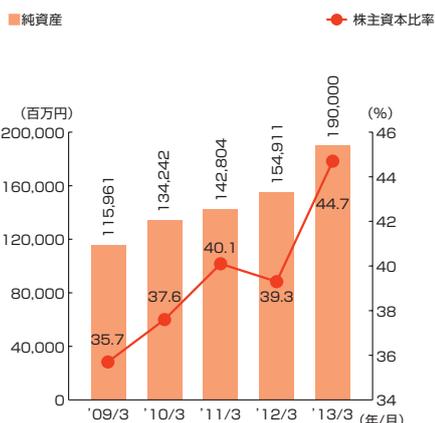
営業利益



当期純利益



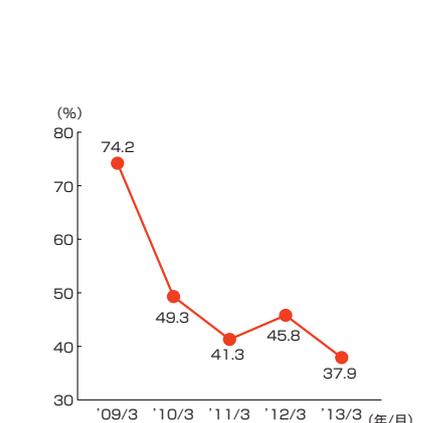
純資産



総資産



有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

2012年度の経営成績

2012年度における世界経済につきましては、欧州は債務危機問題により景気低迷が続いておりましたが、米国では住宅市場の順調な回復や雇用状況の改善を受けて、緩やかながらも堅実な回復が見えるようになりました。中国ならびにアジア経済は欧州向け輸出の減少により低迷しておりましたが、アジア域内の堅調な需要により景気は回復してきました。

一方、日本経済は、欧州の債務危機問題、中国経済の減速、長期化傾向にあった円高の影響で輸出が伸びず、景気の回復は足踏み状態になっておりましたが、年度の後半からの海外経済の回復や円安の進行を受けて緩やかな回復基調になってきました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、震災からの復興需要とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は5,210千台で前期比9.6%の増加となりました。完成車輸出は4,661千台で前期比0.8%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は9,554千台で前期比3.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連におきましては、顧客であるHDD（ハードディスクドライブ）メーカーの減産により受注が減少いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は507,985百万円（前期比15.3%増）となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は30,020百万円（前期比33.5%増）、経常利益は34,907百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は20,333百万円（前期比21.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、29,222百万円で前期と比べ3,159百万円の増加となりました。これは主に東日本大震災等の影響からの回復による税金等調整前当期純利益の増加、および運転資金の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、29,129百万円と前期と比べ1,998百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出および貸付による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、10,311百万円の支出超過となり、前期と比べ19,659百万円の支出増加となりました。これは主にコマーシャルペーパー償還による支出の増加および長期借入れ・短期借入れによる資金調達の減少によるものです。

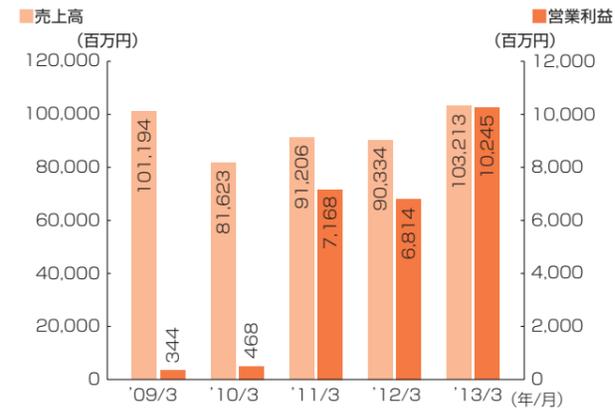
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは93百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ1,764百万円減少し、57,009百万円となりました。また、社債、コマーシャルペーパーおよび長期・短期借入金は71,958百万円と前期末に比べて955百万円増加しました。

2012年度の事業別セグメント概況

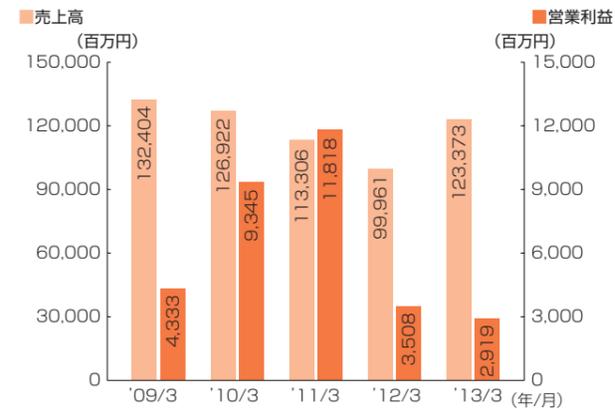
【懸架ばね事業】

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が103,213百万円（前期比14.3%増）、営業利益が10,245百万円（前期比50.4%増）となりました。



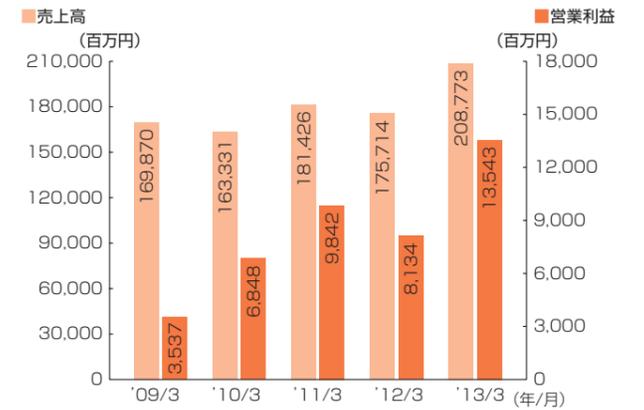
【精密部品事業】

当連結会計年度における精密部品事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が123,373百万円（前期比23.4%増）、営業利益はHDDの減産により、2,919百万円（前期比16.8%減）となりました。



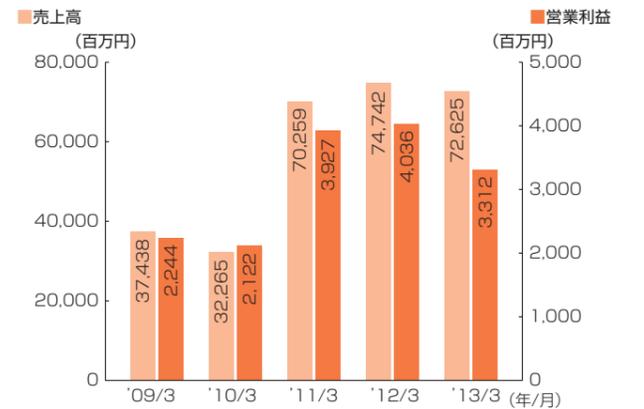
【シート事業】

当連結会計年度におけるシート事業は、国内・海外での自動車の増産により、売上高が208,773百万円（前期比18.8%増）、営業利益が13,543百万円（前期比66.5%増）となりました。



【産業機器ほか事業】

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、国内景気の停滞により、売上高が72,625百万円（前期比2.8%減）、営業利益が3,312百万円（前期比17.9%減）となりました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	59,217	57,137
受取手形および売掛金	101,631	109,535 ^{*2}
商品および製品	12,785	13,463
仕掛品	6,944	8,492
原材料および貯蔵品	10,111	10,075
部分品	3,230	3,204
繰延税金資産	3,992	4,296
その他	15,171	15,773
貸倒引当金	△ 177	△ 63
流動資産合計	212,907	221,914
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	108,477	118,768
減価償却累計額	△ 68,036	△ 75,878
建物および構築物(純額)	40,440	42,890
機械装置および運搬具	164,449	193,476
減価償却累計額	△ 130,880	△ 155,254
機械装置および運搬具(純額)	33,569	38,222
土地	28,871	31,713
リース資産	5,191	3,942
減価償却累計額	△ 2,349	△ 2,024
リース資産(純額)	2,842	1,917
建設仮勘定	6,183	7,469
その他	47,771	51,982
減価償却累計額	△ 42,499	△ 45,354
その他(純額)	5,271	6,627
有形固定資産合計	117,178	128,841 ^{*4}
無形固定資産	2,797	3,689
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	53,470 ^{*1}
長期貸付金	1,047	3,988
繰延税金資産	3,206	3,316
その他	8,464	9,984 ^{*1}
貸倒引当金	△ 168	△ 154
投資その他の資産合計	60,812	70,604
固定資産合計	180,788	203,135
資産合計	393,695	425,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	77,904	69,601
電子記録債務	29,953	25,417
短期借入金	22,581	20,242 ^{*4}
未払法人税等	3,422	6,381
繰延税金負債	768	834
役員賞与引当金	229	260
設備関係支払手形	2,089	2,584
その他	26,806	34,705
流動負債合計	163,754	160,028
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,421	21,715 ^{*4}
リース債務	2,404	1,767
繰延税金負債	6,845	8,277
退職給付引当金	9,425	11,267
役員退職慰労引当金	607	588
執行役員退職慰労引当金	688	663
その他	807	958
固定負債合計	63,201	65,238
負債合計	226,956	225,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,900	19,308
利益剰余金	127,904	144,436
自己株式	△ 5,345	△ 794
株主資本合計	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,413	16,533
為替換算調整勘定	△ 15,971	△ 6,492
その他の包括利益累計額合計	△ 2,557	10,040
少数株主持分	11,827	9,782
純資産合計	166,739	199,783
負債純資産合計	393,695	425,050

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	440,752	507,985
売上原価	384,643	441,316*1、*3
売上総利益	56,109	66,668
販売費および一般管理費		
販売費	10,884	12,277
一般管理費	22,732	24,370
販売費および一般管理費合計	33,616	36,648*2、*3
営業利益	22,493	30,020
営業外収益		
受取利息	640	614
受取配当金	959	809
持分法による投資利益	865	336
不動産賃貸料	833	705
為替差益	—	3,421
その他	996	1,243
営業外収益合計	4,294	7,130
営業外費用		
支払利息	887	777
固定資産除却損	317	272
為替差損	447	—
その他	1,251	1,193
営業外費用合計	2,903	2,243
経常利益	23,884	34,907
特別利益		
固定資産売却益	99	199*4
投資有価証券売却益	523	—
負ののれん発生益	—	670
貸倒引当金戻入額	205	—
その他	32	7
特別利益合計	861	877
特別損失		
減損損失	350	2,309*5
投資有価証券評価損	22	423
段階取得に係る差損	—	279
関係会社出資金評価損	208	—
訴訟関連損失	291	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	62	70
特別損失合計	945	3,083
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
法人税、住民税および事業税	6,328	10,769
法人税等調整額	△ 731	211
法人税等合計	5,597	10,981
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
少数株主利益	1,460	1,385
当期純利益	16,741	20,333

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	17,523	17,900
当期変動額		
自己株式の処分	377	0
株式交換による変動額	—	1,407
当期変動額合計	377	1,407
当期末残高	17,900	19,308
利益剰余金		
当期首残高	114,642	127,904
連結子会社の決算期 変更にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
当期変動額合計	13,228	16,531
当期末残高	127,904	144,436
自己株式		
当期首残高	△ 6,755	△ 5,345
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,416	0
株式交換による変動額	—	4,551
当期変動額合計	1,409	4,550
当期末残高	△ 5,345	△ 794
株主資本合計		
当期首残高	142,420	157,469
連結子会社の決算期 変更にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
当期変動額合計	15,015	22,489
当期末残高	157,469	179,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,208	13,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,205	3,119
当期変動額合計	1,205	3,119
当期末残高	13,413	16,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 11,823	△ 15,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 4,148	9,478
当期変動額合計	△ 4,148	9,478
当期末残高	△ 15,971	△ 6,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	△ 2,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,941	12,598
当期変動額合計	△ 2,941	12,598
当期末残高	△ 2,557	10,040
少数株主持分		
当期首残高	10,940	11,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	887	△ 2,044
当期変動額合計	887	△ 2,044
当期末残高	11,827	9,782
純資産合計		
当期首残高	153,744	166,739
連結子会社の決算期変更 にもなう増加額	33	—
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,512	△ 3,832
当期純利益	16,741	20,333
連結範囲の変動	—	30
自己株式の取得	△ 6	△ 1
自己株式の処分	1,793	0
株式交換による変動額	—	5,959
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,054	10,553
当期変動額合計	12,961	33,043
当期末残高	166,739	199,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,201	21,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	3,139
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△ 3,939	10,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 533	200
その他の包括利益合計	△ 3,264	13,407*
包括利益	14,937	35,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,800	32,932
少数株主に係る包括利益	1,137	2,194

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,799	32,701
減価償却費	21,371	21,393
減損損失	350	2,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 503	175
受取利息および受取配当金	△ 1,599	△ 1,424
支払利息	887	777
為替差損益 (△は益)	304	△ 872
持分法による投資損益 (△は益)	△ 865	△ 336
有形固定資産売却損益 (△は益)	250	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 503	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	423
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 25,111	824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,380	1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,607	△ 22,843
その他	△ 2,464	992
小計	32,167	36,162
利息および配当金の受取額	3,105	2,119
利息の支払額	△ 871	△ 795
法人税等の支払額	△ 8,338	△ 8,263
営業活動による キャッシュ・フロー	26,063	29,222
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 99	336
有価証券の取得による支出	△ 3,000	—
有価証券の売却による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 19,164	△ 23,461
有形固定資産の売却による収入	774	579
無形固定資産の取得による支出	△ 944	△ 1,082
投資有価証券の取得による支出	△ 9,312	△ 2,568
投資有価証券の売却による収入	1,137	7
貸付けによる支出	△ 1,496	△ 4,286
貸付金の回収による収入	1,301	1,302
その他	△ 326	45
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,130	△ 29,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,178	2,349
短期借入金の返済による支出	△ 8,257	△ 6,888
長期借入れによる収入	12,000	10,046
長期借入金の返済による支出	△ 14,064	△ 13,854
社債の発行による収入	25,000	28,000
社債の償還による支出	△ 12,000	△ 24,000
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 1
自己株式の売却による収入	1,708	151
リース債務の返済による支出	△ 642	△ 1,581
配当金の支払額	△ 3,527	△ 3,832
少数株主への配当金の支払額	△ 298	△ 701
その他	259	—
財務活動による キャッシュ・フロー	9,347	△ 10,311
現金および現金同等物に係る 換算差額	△ 1,861	4,153
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	6,418	△ 6,064
現金および現金同等物の期首残高	52,934	58,773
新規連結にともなう現金および現金同等物の増加額	—	4,300
連結子会社の決算期変更にともなう現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 579	—
現金および現金同等物の期末残高	58,773	57,009*

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……31社

連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トーブラ、NHKスプリング(タイランド)社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、NHKスプリングインディア社、日発電子科技(東莞)有限公司、日発投資有限公司

このうち、持分法適用関連会社であった(株)トーブラは、2012年4月1日付の当社との株式交換により当社の完全子会社となったため、連結の範囲に含めています。

また、当社の非連結子会社でありました日発投資有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……2社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)スニック、(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカデススぺンシオネス社、ラッシーニ-NHKアウトペサス社

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました(株)トーブラは、当連結会計年度において株式交換により連結子会社に変更したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

(5)のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却していません。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

注記事項 当連結会計年度（2013年3月31日）

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	13,370百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	7,455百万円

※2 売掛金譲渡高など

売掛金譲渡高	1,105百万円
--------	----------

※3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	2,471百万円
従業員	117百万円
合計	2,589百万円

※4 担保資産

建物および構築物	7,404百万円（帳簿価額）
機械装置および運搬具	36百万円（帳簿価額）
土地	6,545百万円（帳簿価額）
合計	13,985百万円（帳簿価額）

上記は、長期借入金3,683百万円(うち一年内返済長期借入金3,073百万円)の担保として財団抵当に供しています。

連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

250百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

(1)販売費

荷造運送費	2,869百万円
給料・手当・賞与	4,806百万円
退職給付費用	344百万円
減価償却費	83百万円
支払手数料	742百万円

(2)一般管理費

給料・手当・賞与	11,334百万円
退職給付費用	905百万円
役員退職慰労引当金繰入額	372百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	77百万円
減価償却費	2,198百万円
研究開発費	1,869百万円
支払手数料	1,349百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

11,750百万円

※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

土地	199百万円
----	--------

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県豊川市	遊休不動産	土地
長野県駒ヶ根市	HDDサスペンション生産設備等	建物および構築物 機械装置および運搬具
東京都江東区	旧オフィスコンピュータシステム	リース資産

(減損損失の認識に至った経緯)

当社の遊休不動産は、将来の賃貸収入が見込めず、使用や売却の予定がないため、当該土地の帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備などは、業績が低迷しており、継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

国内連結子会社である日発販売(株)の旧オフィスコンピュータシステムの一部は、新システムの導入により今後の利用見込みがなくなったため、当該部分の未経過リース料相当額を減損損失として、特別損失に計上しています。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物および構築物	281百万円
機械装置および運搬具	1,693百万円
土地	259百万円
リース資産	75百万円
合計	2,309百万円

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、個別物件ごとに資産のグループ化を行っています。

(回収可能価額の算定方法)

当社の遊休不動産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定評価額を使用しています。

当社駒ヶ根工場のHDD用サスペンション生産設備などについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しています。

日発販売(株)の旧オフィスコンピュータシステムについては、売却および使用の見込みがないため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

連結包括利益計算書関係**※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額**

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,436百万円
組替調整額	408百万円
税効果調整前	4,845百万円
税効果額	△ 1,706百万円
その他有価証券評価差額金	3,139百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	10,067百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	200百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	200百万円
その他の包括利益合計	13,407百万円

連結株主資本等変動計算書関係**1 発行済株式に関する事項**

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	7,871,122	2,367	6,704,329	1,169,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,367株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式交換に係る移転による減少	6,703,856株
単元未満株式の売渡しによる減少	473株

3 配当に関する事項**(1) 配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,889	8.0	2012年3月31日	2012年6月29日
2012年11月12日 取締役会	普通株式	1,943	8.0	2012年9月30日	2012年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	2013年3月31日	2013年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2013年3月31日)
現金および預金勘定	57,137百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 127百万円
現金および現金同等物	57,009百万円

リース取引関係

1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および 期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	427	101	—	529
減価償却累計額 相当額	372	93	—	465
期末残高相当額	55	8	—	63

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	48百万円
1年超	15百万円
合計	63百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

(3)当期支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	112百万円
減価償却費相当額	112百万円

(4)減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	121百万円
1年超	182百万円
合計	304百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営会議に報告されています。

営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入にかかる金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	57,137	57,137	—
(2)受取手形および売掛金	109,535	109,535	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	496	△3
②その他有価証券	38,554	38,554	—
(4)長期貸付金	3,988	4,287	298
資産計	209,716	210,011	295
(1)支払手形および買掛金	69,601	69,601	—
(2)電子記録債務	25,417	25,417	—
(3)短期借入金	20,242	20,242	—
(4)未払法人税等	6,381	6,381	—
(5)設備関係支払手形	2,584	2,584	—
(6)社債	20,000	20,213	213
(7)長期借入金	21,715	21,712	△3
(8)リース債務	1,767	1,865	97
負債計	167,711	168,019	307
デリバティブ取引(※)	(267)	(267)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形および買掛金 (2)電子記録債務

(3)短期借入金 (4)未払法人税等 (5)設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6)社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7)長期借入金 (8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	13,370
その他の非上場株式	1,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	57,137	—	—	—
受取手形および売掛金	109,535	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,668	300	19
合計	166,672	3,668	800	19

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,767	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	10,000	—	—
長期借入金	14,475	8,611	4,217	3,240	5,646	—
リース債務	—	481	348	510	356	69
合計	20,242	9,092	14,565	13,750	6,002	69

有価証券関係

1 売買目的有価証券(2013年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	①国債・地方債など	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	①国債・地方債など	—	—	—
	②社債	500	496	△3
	③その他	—	—	—
小計		500	496	△3
合計		500	496	△3

3 その他有価証券(2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	①株式	37,080	10,425	26,654
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		37,080	10,425	26,654
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	①株式	1,473	2,113	△639
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計		1,473	2,113	△639
合計		38,554	12,539	26,015

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると認められる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2012年4月1日至2013年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

5 減損処理を行った有価証券(自2012年4月1日至2013年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について423百万円(その他有価証券の株式423百万円)減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類 など	契約額 (千米ドル)	契約額 のうち1年超 (千米ドル)	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	通貨オプション 取引 売建 米ドル	47,000	—	△266	△266
合計		47,000	—	△266	△266

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類など	主なヘッジ 対象	契約額 (千米ドル)	契約額 のうち1年超	時価
為替予約 などの 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 買建 米ドル	外貨建債 権債務	156	—	△0
			—	—	—
			—	—	—
合計			156	—	△0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類など	主な ヘッジ 対象	契約額	契約額 のうち 1年超	時価
金利 スワップ の特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	21,698	11,957	(注)
合計			21,698	11,957	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

1 企業が採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して割増退職金を払う場合があります。当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりです。

確定給付企業年金基金制度……当社

確定拠出企業年金基金制度……国内連結子会社15社

退職一時金制度……当社およびすべての国内連結子会社

また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、6社が確定拠出型を採用しています。

なお、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△50,138百万円
②年金資産 (退職給付信託を含む)	31,639百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△18,499百万円
④未認識数理計算上の差異	7,496百万円
⑤未認識過去勤務債務	△263百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△11,267百万円
⑦退職給付引当金	△11,267百万円

(注) 国内連結子会社14社については簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	3,274百万円
②利息費用	842百万円
③期待運用収益	△ 751百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	1,364百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 37百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	4,692百万円
⑦その他	274百万円
計	4,966百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

(注2) 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金の支払い額です。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

②割引率

(国内) 1.4%～1.8% (海外) 4.1%～8.5%

③期待運用収益率

(国内) 1.3%～4.2% (海外) —

④数理計算上の差異の処理年数

10年～16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

⑤過去勤務債務の費用処理年数

15年～16年

(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しています。)

②固定資産	
退職給付引当金	4,814百万円
減価償却費	2,698百万円
投資有価証券等評価損	620百万円
貸倒引当金	119百万円
役員退職慰労引当金	557百万円
減損損失累計額	126百万円
繰越欠損金	3,565百万円
未実現利益	239百万円
その他有価証券評価差額金	43百万円
その他	630百万円
繰延税金資産(固定)小計	13,414百万円
評価性引当額	△ 4,807百万円
繰延税金資産(固定)合計	8,607百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 5,291百万円
繰延税金資産(固定)の純額	3,316百万円

(繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 832百万円
貸倒引当金調整	△ 2百万円
その他	△ 122百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 957百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	122百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△ 834百万円

②固定負債	
圧縮記帳準備金	△ 3,465百万円
減価償却費	△ 8百万円
その他有価証券評価差額金	△ 9,954百万円
貸倒引当金調整	△ 68百万円
その他	△ 71百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 13,569百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	5,291百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 8,277百万円

税効果会計関係

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)

①流動資産	
未払賞与	3,207百万円
未払事業税	448百万円
未実現利益	226百万円
繰越欠損金	113百万円
たな卸資産評価損	368百万円
未払費用	222百万円
その他	89百万円
繰延税金資産(流動)小計	4,676百万円
評価性引当額	△ 257百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,418百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	△ 122百万円
繰延税金資産(流動)純額	4,296百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率(調整)	37.6%
子会社との税率差	△ 5.3%
交際費など永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.7%
外国税額控除	△ 0.3%
投資税額控除	△ 0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%
評価性引当額の増減	0.9%
連結会社からの受取配当金	8.5%
研究費などの特別控除	△ 0.8%
その他	0.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	33.6%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	274百万円
新規連結による増加	31百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	305百万円

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメン

トの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「懸架ばね」のセグメント利益が106百万円増加し、「シート」のセグメント利益が85百万円増加し、「精密部品」のセグメント利益が86百万円増加し、「産業機器ほか」のセグメント利益が44百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,213	208,773	123,373	72,625	507,985	—	507,985
セグメント間の内部売上高または振替高	1,665	65	1,616	7,913	11,260	△ 11,260	—
計	104,878	208,838	124,990	80,538	519,246	△ 11,260	507,985
セグメント利益(営業利益)	10,245	13,543	2,919	3,312	30,020	—	30,020
セグメント資産	71,655	98,135	105,879	66,142	341,813	83,236	425,050
その他の項目							
減価償却費	3,660	4,252	9,920	1,904	19,738	1,655	21,393
持分法適用会社への投資額	3,209	2,274	646	227	6,357	—	6,357
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,312	6,824	10,618	2,397	24,152	1,354	25,506

(注1) セグメント資産の調整額83,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,354百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

4.地域に関するセグメント関連情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
302,268	61,060	142,366	2,290	507,985

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
83,504	17,132	28,204	128,841

5.固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
減損損失	—	—	1,974	75	2,050	259	2,309

6.のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架 ばね	シート	精密 部品	産業機 器ほか	計		
当期償却額	1	—	—	30	31	—	31
当期末残高	—	—	—	228	228	—	228

7.負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

「精密部品」セグメントにおいて、2012年4月1日付の株式交換により(株)トーブラを完全子会社としたことにともない、負ののれん発生益516百万円を計上しています。なお、当該負ののれん発生益は特別利益であるため、報告セグメントごとのセグメント利益(営業利益)には含まれていません。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の 内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任5名	当社が部品の販 売をしています	8,725	売掛金	4,245

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパ ン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	21,286	買掛 金	7,280

(注1) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報

1.1 株当たり純資産額 782円23銭

2.1 株当たり当期純利益額 83円70銭

(注)算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	199,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	9,782 (9,782)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	190,000
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	242,896

2.1 株当たり当期純利益額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	20,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,936

連結附属明細表

1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(—)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
合計	—	—	20,000	20,000(—)	—	—	—

(注1)「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	—	10,000	10,000	—

2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	9,733	5,767	0.599	—
1年以内返済予定長期借入金	12,847	14,475	1.336	—
1年以内返済予定リース債務	604	512	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	22,421	21,715	0.916	2014年~2017年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	2,404	1,767	—	2014年~2017年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	6,000	10,000	0.109	—
合計	54,013	54,238	—	—

(注1)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,611	4,217	3,240	5,646
リース債務	481	348	510	356

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。

グループ会社概要

国内グループ会社 (23社)

ニッパン(日発販売株式会社)

本社: 〒135-0051 東京都江東区枝川2-13-1
TEL. (03)5690-3001 FAX. (03)5690-3025
主要業務:自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日発運輸株式会社

本社: 〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
TEL. (045)788-0811 FAX. (045)701-5521
主要業務:貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

本社: 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-32-1 ニッパツ西口ビル
TEL. (045)316-7700 FAX. (045)322-2271
主要業務:石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売および付帯設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、情報システム企画管理

株式会社ジー・エル・ジー

本社: 〒212-0057 川崎市幸区北加瀬2-1-12
TEL. (044)599-2471 FAX. (044)588-4814
主要業務:ゴルフ練習場運営

ニッパツ機工株式会社

本社: 〒259-1146 神奈川県伊勢原市鈴川156
TEL. (0463)94-8425 FAX. (0463)94-8435
主要業務:自動車および車両関係用品の製造販売

株式会社スミハツ

本社: 〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-5-5
アーバンスクウェア岩本町ビル4F
TEL. (03) 3864-6331 FAX. (03) 3864-6130
主要業務:板ばね、クリップバンド、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

本社: 〒276-0022 千葉県八千代市上高野1827-4
TEL. (047)484-1111 FAX. (047)484-2442
主要業務:各種ばねの製造販売

東北日発株式会社

本社: 〒024-0334 岩手県北上市和賀町藤根18-25-2
TEL. (0197)73-5221 FAX. (0197)73-7143
主要業務:コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス

本社: 〒245-0053 横浜市戸塚区上矢部町2258
TEL. (045)813-4777 FAX. (045)812-0840
主要業務:自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社

本社: 〒231-0012 横浜市中区相生町3-56-1 JNビル3F
TEL. (045)345-3001 FAX. (045)345-3002
主要業務:自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

本社: 〒800-0321 福岡県京都郡苅田町新浜町9-9
TEL. (093)435-3300 FAX. (093)435-2900
主要業務:自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ

本社: 〒444-1301 愛知県高浜市新田町3-3-6
TEL. (0566)52-1221 FAX. (0566)52-1225
主要業務:自動車用シートスプリングおよびシートフレーム、自動車用サンバイザーワイヤー、トランクリッドトーションバー、家具用スプリングなどの製造販売

株式会社スニック

本社: 〒438-0211 静岡県磐田市東平松1403
TEL. (0538)66-5511 FAX. (0538)66-5510
主要業務:二輪車および自動車用シートの製造販売

ユニフレックス株式会社

本社: 〒399-4501 長野県伊那市西箕輪字北原2445-5
TEL. (0265)76-3280 FAX. (0265)76-3288
主要業務:自動車用部品の製造販売、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社

本社: 〒252-1125 神奈川県綾瀬市吉岡東1-13-6
TEL. (0467)76-7631 FAX. (0467)76-6472
主要業務:精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

本社: 〒664-0873 兵庫県伊丹市北河原1-1-1
TEL. (072)782-6966 FAX. (072)782-6712
主要業務:スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

日発精密工業株式会社

本社: 〒259-1126 神奈川県伊勢原市沼目2-1-49
TEL. (0463)94-5235 FAX. (0463)93-5104
主要業務:ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

本社: 〒220-0004 横浜西区北幸2-8-19 横浜西口Kビル6F
TEL. (045)326-2890 FAX. (045)326-2896
主要業務:機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

ニッパツ・メック株式会社

本社: 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-21-10
TEL. (045)475-8901 FAX. (045)475-8909
主要業務:マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケープル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

日本シャフト株式会社

本社: 〒236-0003 横浜市金沢区幸浦2-1-15
TEL. (045)782-2561 FAX. (045)783-3559
主要業務:ゴルフシャフト、金属ハット、パイプ製品などの製造販売

株式会社トーブラ

本社: 〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋201
TEL. (0463)82-2711 FAX. (0463)83-4877
主要業務:自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

横浜機工株式会社

本社: 〒236-0004 横浜市金沢区福浦2-11-1
TEL. (045)787-7314 FAX. (045)781-2709
主要業務:各種照明器具の製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

本社: 〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
TEL. (045)786-7571 FAX. (045)786-7501
主要業務:建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

海外グループ会社(28社)

■北・南米

NHKインターナショナル株式会社

本 社:50706 Varsity Court, Wixom, Michigan, 48393, U.S.A.
TEL. 1-248-926-0111 FAX. 1-248-926-2022

主要業務:懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、情報通信関連部品の販売支援

ニューメーサーメタルズ株式会社

本 社:326 Page Dr.Franklin, Kentucky 42134, U.S.A.
TEL. 1-270-598-5900 FAX. 1-270-598-5950

主要業務:スタビライザの製造販売

NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

本 社:3251 Nashville Road, Bowling Green, Kentucky, 42101, U.S.A.
TEL. 1-270-842-4006 FAX. 1-270-842-4618

主要業務:コイルばね、トランクリッドトーションバーの製造販売、スタビライザリンクの販売

NHKシーティングオブアメリカ株式会社

本 社:2298 West State Road 28, Frankfort, Indiana, 46041-8772, U.S.A.
TEL. 1-765-659-4781 FAX. 1-765-659-5591

主要業務:自動車用シート、内部機構部品の製造販売

NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社

本 社:10600 Freeport Drive, Louisville, Kentucky, 40258, U.S.A.
TEL. 1-502-935-5556 FAX. 1-502-935-5506

主要業務:自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトベサス有限会社

本 社:Av. Marginal da Via Anchieta, km 14.5, 09883-000, São Bernardo do
Campo, São Paulo, Brasil
TEL. 55-11-4366-9300 FAX. 55-11-4368-0275

主要業務:板ばね、コイルばねの製造販売

■アジア

日本発条(泰国)有限公司

本 社:Bangna Towers A, 6-7th Fl., 2/3 Moo 14, Bangna-Trad Rd., K.m.6.5
Bangkaew, A.Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand
TEL. 66-2-730-2200 FAX. 66-2-730-2226

主要業務:自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび情報通信関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限公司

本 社:No.549 Moo 4, Bangpoo Industrial Estate Soi 11B, T.Phragsa, A.Muang
Samutprakarn 10280, Thailand
TEL. 66-2-709-3678 FAX. 66-2-709-3939

主要業務:ブレーキディスクなどの製造販売

オートランス(タイランド)株式会社

本 社:19th Floor, Ocean Tower 2, 75/31 Soi Sukhumvit 19, Sukhumvit Rd
North Klong-toey, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL. 66-2-661-7204 FAX. 66-2-661-7217

主要業務:自動車・二輪車部品の納入代行

NHKマニファクチャリング(マレーシア)株式会社

本 社:Lot 44, Persiaran Bunga Tanjung 1, Senawang Industrial Park, 70400
Seremban, Negeri Sembilan, Darul Khusus, Malaysia
TEL. 60-6-678-7495 FAX. 60-6-678-7492

主要業務:プリント配線板の製造販売

日本発条(フィリピン)株式会社

本 社:Phase 3-109, East Ave., Special Export Processing Zone, Laguna
Technopark, Binan, Laguna, Philippines, 4024
TEL. 63-49-541-1122/03 FAX. 63-49-541-1121

主要業務:HDD部品の加工、外観検査および化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

日発投資有限公司

本 社:中国広東省広州市天河区体育東路138号金利来ビル1511室
TEL. 86-20-3826-7053 FAX. 86-20-3826-7115

主要業務:中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

広州日正弹簧有限公司

本 社:中国広東省広州市蘿岗区開發大道1820号
TEL. 86-20-8226-6136 FAX. 86-20-8226-6187

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

広州日発汽車零部件有限公司

本 社:中国広東省広州市花都区新华街本城大道一号B座首层120室
TEL. 86-20-8689-8585 FAX. 86-20-8688-8616

主要業務:自動車用シートの研究開発、製造販売

広州福恩凱汽配有限公司

本 社:中国広東省広州市天河区体育西路191号中石化大廈B塔23F 13室
TEL. 86-20-3803-6786 FAX. 86-20-3803-6239

主要業務:自動車用シートおよびコンポーネントの販売・開発

湖北日発汽車零部件有限公司

本 社:中国湖北省襄陽市襄陽高新区天籟大道17号湖北日発工業園
TEL. 86-0710-3311869 FAX. 86-0710-3312989

主要業務:自動車用シートの製造販売

鄭州日発汽車零部件有限公司

本 社:中国河南省鄭州市經濟技術開發区航海東路1405号中信広場A0626号
TEL. 86-0371-6677-7783 FAX. 86-0371-6677-7320

主要業務:自動車用シートの製造販売

広州日弘機電有限公司

本 社:中国広東省広州經濟技術開發区東区聯広路189号
TEL. 86-20-8226-6456 FAX. 86-20-8226-6270

主要業務:バルブスプリング、圧縮ばね、情報通信関連部品の製造販売

重慶慶鈴日発座椅有限公司

本 社:中国重慶市九龍坡区石橋鋪科園2街58号
TEL. 86-23-6860-8854 FAX. 86-23-6863-7814

主要業務:自動車シート、内装品および自動車部品の製造販売

深圳日発機電製造有限公司

本 社:中国深圳市龍崗区布吉鎮三联沙坑村和生工業区A1棟3-4樓
TEL. 86-755-8967-4119 FAX. 86-755-8967-4117

主要業務:カーボン製品、カーボンシャフト、自動車用シート部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司

本 社:Suite Nos. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong
TEL. 852-2314-4703 FAX. 852-2314-4707

主要業務:HDD用サスペンションの営業コーディネート、情報通信関連部品の販売

日發科技有限公司

本 社:Suite Nos. 15B-17, 9th Floor, Tower 3, China Hong Kong City, 33
Canton Road, T.S.T., Kowloon, Hong Kong
TEL. 852-2377-1068 FAX. 852-2314-4707

主要業務:HDD用サスペンションの製造販売

日発電子股份有限公司

本 社:中華民國台湾省新竹市東大路二段76号6F-2
TEL. 886-3-5323800 FAX. 886-3-5323202

主要業務:マイクロコンタクト関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司

本 社:中華民國台湾省苗栗縣三義鄉西湖村伯公坑40-10号
TEL. 886-37-873801 FAX. 886-37-874239

主要業務:板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社

本 社:Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar
(Haryana)122050, India
TEL. 91-124-4590700 FAX. 91-124-4590720

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

ニッパツ エフ クリシュナ インド オートモーティブ シーティング

本 社:Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar
(Haryana)122050, India
TEL. 91-124-4590700 FAX. 91-124-4590720

主要業務:自動車用シートの製造販売

NHKオートモーティブコンポーネンツインド株式会社

本 社:Plot No.31, Sector 3, Industrial Model Township, Manesar
(Haryana)122050, India
TEL. 91-240-6637000 FAX. 91-240-6637277

主要業務:精密ばね製品の製造販売

■欧州

イベリカ デ スペンシオネス有限公司

本 社:Poligono Industrial La Mina, 12520 Nules(Castellón) Spain
TEL. 34-964-67-4212 FAX. 34-964-67-3540

主要業務:コイルばね、スタビライザの製造販売

ニッパツ会社概要

■会社概要(2013年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
創立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億957万円
従業員数	4,769名(単独) 21,215名(連結) ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
売上高	5,079億円(2012年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS生産本部、 産機事業本部、STS事業部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
グループ会社	国内23社、海外28社

■株式の状況

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	14,732名

株価推移	高値	安値
2012年4月~6月	912	790
2012年7月~9月	889	667
2012年10月~12月	751	600
2013年1月~3月	998	707

(円)

■役員一覧(2013年6月27日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長	社長
玉村 和己	玉村 和己
代表取締役副社長	副社長
糸井 孝夫	糸井 孝夫
取締役	専務執行役員
嘉戸 廣之	畑山 薫
梅林 彰	嘉戸 廣之
平間 恒彦	梅林 彰
本多 明廣	
監査役	常務執行役員
	平間 恒彦
	本多 明廣
	浜野 俊雄
瓜生誠二郎	梅村 太郎
清水 健二	八代 隆二
堀江 均	木村 文昭
小森 晋	茅本 隆司
	柴田 柳一
	執行役員
	風間 俊男
	杉山 徹
	星野 秀一
	堀本 守朗
	貫名 清彦
	大谷 功
	榎本 英人
	増田 耕
	酒井 直人
	大竹 一彦
	中嶋 達朗
	杉浦 啓修
	尾山 二郎

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございました。2000年より毎年発行しております「環境報告書」につきまして、「環境・社会報告書」「社会・環境報告書」を経て、2007年に「CSR報告書」とし、2008年からは財務報告を加え、「ニッパツレポート」としました。また英語版もこれに準じて発行しております。

まだまだ不十分な点も多く、今後読者の皆様のご意見・ご要望をいただきながら、報告内容のさらなる充実を図っていきたくと考えています。つきましては、添付のアンケートにご協力いただき、皆様の率直なご感想をお聞かせいただければ幸いです。

2013年9月

NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先 ●日本発条株式会社 企画本部広報グループ
〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10 TEL:045-786-7513 FAX:045-786-7598
ホームページ:<http://www.nhkspg.co.jp/> Email:b2200@nhkspg.co.jp



企K201309-9-2T

読者アンケート

FAX:045-786-7598 日本発条株式会社 企画本部広報グループ 宛

(1) このレポートを、どのような立場で読まれましたか。(複数可)

- ニッパツの工場や事務所がある地域に住んでいる ニッパツと取り引き関係にある 学生
 行政関係 環境団体関係 報道関係 株主・投資家 ニッパツおよびグループの従業員およびその家族
 その他(具体的に)

(2) このレポートについてどのようにお感じになりましたか。

- わかりやすい 普通 わかりにくい

チェックの理由を具体的にお書きください。また、足りない点や改善した方がよい点がありましたらお書きください。

(3) 特に印象に残ったこと、興味を持たれた項目は何ですか。(複数可)

- 事業概要 ニッパツの「ものづくり」と社会との関わり メッセージ(トップコミットメント、CSR推進委員会)

CSRマネジメント報告

- CSRマネジメントシステムとガバナンス リスクマネジメント

社会性報告

- お客様 株主・投資家 サプライヤー 従業員 地域社会

環境報告

- 環境マネジメント 環境ボランティアプラン 事業活動とライフサイクルフロー 環境保全推進体制

- ISO14001への対応 環境監査 環境教育と啓発活動 環境会計

- 環境パフォーマンス ニッパツの生産現場での取り組み ニッパツの2012年度の目標と実績

- グループ会社の取り組み 環境負荷物質の管理と削減

- 環境データ 環境活動の歩み 工場別サイトデータ

財務報告

- 最近5年間の業績推移(連結) 経営成績に関する分析 連結貸借対照表 連結損益計算書

- 連結株主資本等変動計算書 連結包括利益計算書 連結キャッシュ・フロー計算書

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 注記事項 連結附属明細表

- グループ会社概要 ニッパツ会社概要

(4) ニッパツの事業活動について、どのようにお感じになりましたか。

- 評価できる 普通 評価できない その他(具体的に)

チェックの理由を具体的にお書きください。

(5) その他、ご意見・ご感想などをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

ふりがな
お名前

男・女

年齢

歳

ご住所 〒

ご職業・勤務先

部署・役職名